

リーダーの為の研究誌

産政研

1994

WINTER

財団法人 中部産業・労働政策研究会



『中部新国際空港のイメージ』

〔写真提供〕 社団法人 中部経済連合会

特 集 「生涯学習」



人生80年、国民一人ひとりが自分の人生をいかに有意義に過ごすかが問われる時代となりました。世の中は情報化、科学技術の高度化、国際化、高齢化等に一層拍車がかまっています。このような社会の急激な変化に自ら対応し、人間性豊かな生活を主体的に営んでいくとともに豊かな社会を実現していくためには、生涯を通していつでも自由に自己に適した手段や方法で、学ぶことができ、その成果が社会において適切に評価される「生涯学習社会」の実現が強く求められています。

このように時代の要請の中で、愛知県下で第5回全国生涯学習フェスティバルが「学びあい 知りあい 広がる夢時間」を大会テーマとして、'93年11月19日～11月23日までの5日間、名古屋市、岡崎

市、一宮市、吉良町において、子供からお年寄りまで世代を超えて『学び』のすばらしさを実感できる愛知らしさを生かした“生涯学習との出会い”の場を提供する催しが行われました。

この特集を契機に賛助会員企業労使を始め多くの働く人が生涯学習への関心や意欲を高めることになることを念願しております。

—— 第5回全国生涯学習フェスティバルのパンフレットを一部引用 ——

目 次

1994 産政研 No.21

巻頭言	生涯学習を考える	梅村 志郎 …… P. 2
発 言	実務こそ最上の生涯学習	小池 和男氏 …… P. 4
寄 稿Ⅰ	生涯学習と学習社会	飯島 宗一氏 …… P. 6
寄 稿Ⅱ	豊かな生涯学習社会	平石 和男氏 …… P.10
寄 稿Ⅲ	「愛知」の実現を目指して	松井 隼氏 …… P.15
寄 稿Ⅳ	大人の遊び	藤縄 康道氏 …… P.19
インタビュー	生涯学習へ関わる 労働組合としての視点	岡田 広司氏 …… P.23
研究員レポート	働きながら学ぶ喜び	田中 節雄氏 …… P.29
データ	「学ぶ」ということについて	…………… P.33
中部の地域振興	生涯学習っていったい何!! 中部新国際空港の実現に 向けて	加藤 広樹氏 …… P.41
講演要旨	自動車部品業界における 経営戦略課題	水谷 世希氏 …… P.45
産政研だより	'93年11月1日～'94年1月末	…………… P.48
産政塾報告		…………… P.49



生涯学習を考える

(財) 中部産業・労働政策研究会

理事長 梅 村 志 郎

人生80年時代にあって生涯学習への関心が高まってきている。吾々の身近でも関心をもつ人や意欲をもって実践している人達が多くなってきている。

文部省も臨時教育審議会の提言を受けて「生涯学習局」を発足。1990年には生涯学習振興法が制定され、行政による個人の学習への支援が積極的におこなわれるようになった。しかし、そういった動きも民間カルチャーセンターや地域の社会教育施設などにおいて、個人やグループが様々な機会や手段方法を利用して学習活動を展開しているのが実態である。そうした中にあって参加の最も遅れているのが毎日多忙な生活を送っている働く人達である。それでも若い人達はそれなりに余暇を楽しみ活用しているが、問題があるのは40代～50代の人達である。

この年代の人達は、丁度高度成長の最先端を担ってきておりオイルショックの頃からずっと重要な役割をはたしてきた人達である。働くことが人生のすべてのように考えており、とにかくがむしゃらに働くことが企業の活性化につながり自分自身も生き生きできる

んだと思い込んできた人達である。企業に就職すれば自分の人生は終身雇用で、あとは年功序列によって上っていくというシステムの中にどっぷりつかってきており、人生を自分で考えたり自立するという考え方が極めて弱い人達である。いうなれば依存型の人間になってしまっているといえる。

こういう人達にいきなり「余暇の活用を考えなさい」あるいは「自分の人生観をもち充実した人生にする為に学習を」と言って見ても、正直なところ「どうしてよいのかわからない」というのが実態であろう。しかしこの人達も時代が変わる中で、身近で若者や女性の活発な行動を見せつけられて、とまどいとあせりを感じている。そこで「何とかしなければ」と葛藤をして見るものの結局は何もできなくて意気消沈してしまう。これが多くの中年層の姿ではないだろうか。

一方、奥さんの方はといえば、子供が大きくなって余裕ができ、社会生活に目ざめてボランティア活動や学習活動をしっかりやっている。だから定年になると奥さんの方がしっかりしていて「これからは私の人生ですから

ね」といわれかねない。

中年層の人達は、へたをすると将来家庭でも社会でもやっかいものにされそうな不安をどこかで感じながら生活をしている。

多少、オーバーな言い方かも知れないが、中年層の人達は多かれ少なかれこうした状況におかれているといえる。

しかもこの人達は、現に企業や社会において中核的な存在として役割を担って活動が続けているわけである。だからこの人達が、これからどう生きていくのか、どう生きようとするかということは、これは個人の問題というだけではない。この人達の生き方は、これからの企業や社会のあり方にも大きくかわってくる問題である。

生涯学習社会がめざすものは「いつでも、どこでも、だれでも学べる」環境や仕組みによって、学習を通して「生きがいのもてる充実した人生を創りあげる」ことであろう。これは、これまでの仕組みの中で人生の多くの部分を過ごして経験を積んできた人達にとっては、これまでの職業観から抜けだして「新しい人生観を確立する」ということを意味する。そのためには、個人の意識を変えていかなければならないことになる。しかも、そうした新しい人生観をつくりあげるためには、意識を変えろという内面的な面だけではなく、現実の生活・生き方をも新しくつくり上げていかなければならない。これは言う程簡単なことではない、時間のかかる問題である。

この中部地区は、わが国の産業、技術の中核と位置づけられており、大量の人口が流入して急速に都市化・工業化が進み、産業都市社会をつくり上げている。産業都市社会においては、市民の多くが企業で働く人達である。

そこではどうしても企業を中心とした生活になり社会への参加意識が低い。そして地域における世代間交流の機会も少ない。

こうした産業都市社会において、生涯学習社会の要請にこたえていくためには、企業や労働組合が地域社会と新しい関係をつくり上げていく必要がある。

勿論、こうした問題認識は当事者の間で既に高まっている。経団連（平岩外四会長）は、この程「企業と地域社会の新しい関係—新しい地域社会の創造のために」と題する報告書を作成、発表している。報告書では「企業は社会によりよい商品・サービスを提供すべき組織であると同時に、地域社会における重要な存在であり、地域社会は企業の存立基盤である」という認識にたって、企業市民として地域社会にかかわる活動を積極的に行い地域社会の活性化への貢献などを提言している。

企業が地域社会を存立の基盤として発展するためには、変革しなければならないことが多い。先づは「よりよい社会人であることが、よりよい従業員である」という新しい企業文化をつくりあげることが必要であろう。そしてこれからの生涯学習社会の要請にこたえていくためには、行政と協力して役割をはたすという新しい社会システムをつくりあげる必要がある。わけても産業都市社会にあっては、行政と企業や労働組合が組織的に連携・協力するという推進体制を充実することが必要であろう。そうした基盤のもとで、それぞれのニーズを生かしながら市民生活の向上をはかる活動を進めることによって、はじめて生涯学習のめざす「充実した人生を創り出す」ことができるのではないだろうか。



実務こそ最上の生涯学習



法政大学
教授 小池 和 男

最近のはやりことば、「生涯学習」という言い方には、いささかの抵抗感がある。うっかりすると、たえまなく学習するかのように感じられ、とてもやりきれない。仕事や必要からはなれ、のんびりとものを調べたり楽しむことがなければ、学習など長続きするものではないだろう。それに、日本の学習や趣味のレベルは先進国中相当な水準に達しているのではないだろうか。はやい話が、余暇に詩をつくるという高度な楽しみをもつ人がこれほど多い国を他に知らない。ただし、たえまなくではなく、長期に勉強するのはもちろんよいことだから、それについて書こう。

なによりもここで強調したいのは、もっとも肝要な生涯学習とは、実務ということだ。生涯学習といえば、ふつう教室や訓練センターを想定するようだ。近時、労働省がホワイトカラーの能力開発として構想した、いわゆる「ビジネス・キャリア」制度もその一例で、もっぱら実務以外のOffJTコースを強調している。そこには日本の実際をみつめない通俗観念があるのかもしれない。いままで日

本の職場はOJTだけで能力を開発してきたが、これからはOffJTでなければ、複雑で高度な問題をこなせないし、海外への技術移転もできない、などという議論である。悲しいことだ。

教室や訓練センターでのOffJTがまったく無意味というのでは、もちろんない。だが、あくまで補足にすぎないことを充分認識すべきだろう。なぜそう考えるか。

日本の常識ではOffJTを高度に活用していると思われているはずのアメリカで、しかも、もっとも高度で複雑な仕事をこなしていると思われる職業、たとえば弁護士をとろう（以下詳しくは、猪木武徳「法律職の市場構造について“専門職の内部化”の2つの流れ」日本労働協会雑誌、1989年4月号所収参照）。その訓練はもちろん学部レベルではなくその上で、3年間みっちりたたきこまれる法学大学院（ロースクール）である。その授業の密度の濃さは、すでにひろく知られている。そして、日本ほどむずかしくはないが、司法試験をパスし弁護士になる。

では、大学院を出て弁護士になりさえしたら、すぐさま一人前の法律家として働けるかといえば、もちろんそうではない。成績のよい大学院卒が大規模な法律事務所には多くいる。ときに千人をこえる事務所がめずらしくない。まず6, 7年「アソシエイト」として下働きをする。その間、先輩の下で独占禁止法など自分の専門領域のさまざまな事件や調査を担当し経験をつんでいく。サラリーは勤続によって昇給していく。能力や働きぶりが認められると、パートナーに昇進し、はじめて解雇の危険がなくなる。ただし、有名大規模法律事務所パートナーに昇進する確率は小さく、多くは一般企業にはいった法務を担当したり、小さな法律事務所に移らねばならない。パートナーになれば、もちろん専門領域で多様な事件をてがけ能力を高めていく。したがって、そのサラリーはまことに勤続に相応する。その事務所の利益をパートナーの勤続で配分しているのだ。

つまり高度で複雑な問題をあつかう職業能力は、あくまで多様でむずかしい事件を経験するという、実務で身につけていく。医者も同様で、医学部出たての医者にはたして安心して手術を頼めようか。医師免許をとってから、さまざまな患者、手術をてがけて高度な治療能力を形成していく。OffJTはそうした経験を整理したり補うのに意味があろうが、そのみで高度な技術が形成されはしない。

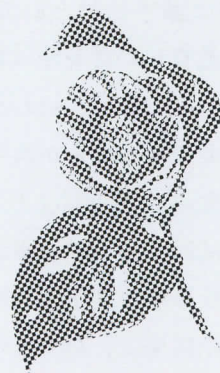
これでわかるように、複雑で高度な問題処理のノウハウを形成する実務は、専門のなかでいろいろな難しい問題を経験することにはかならない。さらに他の領域とも関連してくるため、その領域への理解も必要だ。たとえ

ば独占禁止法専門の弁護士は、それに関連した産業構造、関連した企業の仕事をよく理解しなければならない。それには、専門のなか、あるいは専門と関連した分野での、なるべくひろく多様な経験が肝要だ。すなわち、はばひろい専門性である。

こうした実務経験の積みかさねを促すには、はばひろい専門領域にわたる実務経験を、企業や社会がたかく評価せねばなるまい。そうでなければ、どうして多くの人が面倒な実務経験を高めようか。企業内では、上級の資格への昇格基準の、すくなくとも重要な要素として明記することだ。一部のブルーカラー職場ではすでに実行されているが、ホワイトカラー職場はどうであろうか。

社会でも、実務の経験のはばとふかさを評価する方式が必要となろう。企業内とちがい、ブルーカラーでもホワイトカラーでも、それはまだできていない。もちろん主要な評価の場は企業であり、まずそれから踏みだすことが肝要であろう。こうしたことを考慮せずに、たんに生涯学習をとるのはいかがであろうか。

【(財) 中部産政研 顧問】





生涯学習と学習社会



愛知県芸術文化センター総長

トヨタ財団理事長

飯島 宗一

生涯教育という概念は、1965年ユネスコが主催した「成人教育推進国際委員会」でポール・ラングランが提唱したものである。教育の対象は長い間主として児童少年少女であると考えられて来たが、第二次世界大戦終了後独立を果たした旧植民地の国々が、国を興すに当って当面した事柄のひとつは、国民の多くが読み書きの能力に欠け、基本的な知識に乏しいということで、そのため初等中等教育あるいは高等教育の整備もさることながら、多数の成人男女に識字その他の一般的教育を施す必要を生じた。つまり「成人教育」で、その推進にユネスコは協力、援助の活動をつづけて来たのである。その運動の流れは今でも国際的な識字活動として継続しているが、「成人教育」の必要性は新興の発展途上国においてのみでなく、いわゆる先進諸国にあって重要であることが次第に気づかれるようになった。

それは科学技術の進歩が加速し、社会のさまざまな事象の変化・発展が著しくなって来たことの結果で、かつての時代には、成長の一時期学校で基礎的な読み書き、算数、歴史

地理、理科などの知識を一通り教えておきさえすれば、その後は格別「教育」などといわなくても人々がおのずから処世の知恵を身につけることで足りていたものが、それでは間に合わなくなったのである。仕事や生活が種々の面で専門化し、技術化し、複雑化し、また国際的交流が拡大するにともなって、この傾向はますますつよくなった。そして人々の個人的な努力だけではカバーしきれなくなり、そこに成人の教育および学習のシステムや条件の社会的整備が要請されるに至ったのである。一般の学校教育を終えた後にも、要すれば生涯にわたって、反復し、あるいはあらたな形で教育が与えられなくてはならない。リカレント・エジュケーション（反復教育）リフレッシュ・エジュケーション（回復補充教育）である。

一方、識字率が向上し、高等教育への進学率がたかまり、経済的なゆたかさを増し、長寿が達成されるに至った成熟社会では人々に多くの余暇を生じる。1968年に「ラーニング・ソサエティ（学習社会）」という本を書いたロバート・M・ハッチンスは、生産力が増

大してゆくこのような未来社会を、人間が労働力から開放される余暇社会としてとらえ、そのような社会では人間は「かしこく、ころよく、そして健康に生きる」という真の価値の実現のため時間を使うことができるようになる考えた。人間はもともと「生涯にわたり学習をつづける」能力を与えられているはずであり、余暇社会での時間は、人生の真の価値の実現に向けた学習に充てられる。それが「学習社会」であり、学習社会での教育や学習は、人材の養成や職能の獲得などのおしなべて功利的・投資的な教育の在り方から脱皮・転換して、いわば人間それ自身のためのものになるという。すなわち、ツー・ハブ（to have）の教育から、ツー・ビー（to be）の学習ないし教育への転換である。学校教育の肥大がしばしばツー・ビーを見失ってツー・ハブにかたより、結果として学歴社会、学校歴社会の弊害を生んでいる現実へのひとつのアンチ・テーゼであると見ることもできる。

このハッチンスの考え方、ことにラーニング・ツー・ビーという表現はユネスコが1971年に設置した「教育開発国際委員会」が1973年に公表した報告書の表題として用いられた。この報告書は委員長をつとめたフランスの元文相エドガー・フォールの名前を冠して「フォール・レポート」とよばれる。フォール・レポートは、ハッチンスの「学習社会」を未来の社会形態を志向する概念としてとりあげ、また1965年にポール・ラングランが提案した「生涯教育」の考え方を改めて「学習社会」との関連で位置づけ、「すべての人は生涯を通じて学習を続けることが可能でなければならない。生涯教育という考え方は、学

習社会の中心思想である」とした。つまりそれは単なる一つの制度ではなく、ひとつの制度の全体がその上に打立てられる基本原理であるというのである。そして、学習社会での「学習」の目標は「人間がまさにあるべき人間を実現すること、すなわちツー・ビーに置かるべきであるという。

わが国でも、昭和46年（1971）の中央教育審議会答申は「近年いわゆる生涯教育の立場から、教育体系を総合的に再検討する動きがあるのは、今日および今後の社会において人間が直面する人間形成上の重要な問題に対応して、いつ、どこにどんな教育の機会を用意すべきかを考えようとするものである」と述べて生涯教育への関心を示し、ついで昭和56年（1981）中央教育審議会は「生涯教育」を答申のひとつにかかげて「生涯教育とは、国民の一人ひとりが充実した人生を送ることを目指して生涯にわたって行う学習を助けるために、教育制度全体がその上に打ち立てられるべき基本的な理念である」といい、フォール・レポートの趣旨を受けとめている。このような趣旨からすると、人々の自発的な学習意欲が学習社会の根本であって、「教育」という言葉がしばしばそのようなニュアンスで受けとられるように、「上から教える」「外から強制する」ことは実は生涯教育の在り方の本旨ではない。それ故「生涯教育」というより「生涯学習」とよんで、人々の自由と自発性を重んじる表現の方が好ましいと考えられるようになって、最近では「生涯学習」の用語がよりひろく用いられるようになった。臨時教育審議会（昭和61年—1986）も「生涯学習体系の移行」を教育改革の基本に据え、「教育の各分野の役割や責任を、時間的にも

空間的にも幅ひろくとらえ直し、人生80年にわたり、タテ型の学習システムの長所を生かしつつ、家庭、学校、社会の三者が一体となった総合的な学習機会を拡大・整備し、さらに労働時間の短縮、週休二日制の実施や様々な職業資格の社会的評価の向上などの社会的条件整備を進め、総合的に生涯学習体系への移行を図ることが大切である」として諸般の施策についての提案を行った。その焦点のひとつは「学校教育体系の肥大化に伴う弊害、とくに学歴社会の弊害を是正する」ことにある。そして「人間の評価が形式的な学歴に偏っている状況を改め、どこで学んでも、いつ学んでも、学習の成果が適切に評価され、多面的に人間が評価されるように人々の意識を社会的に形成し」、「それとともに人生の初期に希望する学歴や職業的地位を得ることができなかった人々に対し、その後の人生のなかで希望する職業的地位などを獲得できるチャンスが学校や社会の様々な分野に組み込まれているような、教育や社会のシステムをつくること」を強調しているのである。

以上のように「生涯教育」「生涯学習」という考え方およびそれにそった施策は1960年代以後ユネスコの提唱を契機に国際的に普及したものであるが、学校体系以外の教育、成人を対象とする教育活動はそれ以前にも存在しなかったわけではない。わが国ではすでに明治時代から「通俗教育」の名称で、図書館、博物館、展覧会、講演資料、通信教育など市民一般に向けた教育活動の振興が図られていたが、文部行政では大正10年（1921）にこの分野は「社会教育」と改められ、昭和4年（1929）には社会教育局が設置されて、青少年団体、青年訓練、実業補習学校、図書館、

博物館、成人教育、社会教化団体、図書認定、その他の社会教育にかかわる行政が扱われるようになった。さらに戦後「社会教育法」（昭和24年—1949）が制定されて公民館の活動が活発化し、青年学級や国公立の青年の家が普及するなどの進展が見られている。他方わが国にはこれも明治時代から「各種学校」があってとくに戦後市民の要求とともに生活に必要な知識・技術の学習の場として重要な役割を果たしている。昭和40年代には8,000校を数え、生徒数130万人を数え、その後専修学校、専門学校として制度的にも整備されて現在も生涯学習の一端をになって活況を呈している。その他わが国では企業のいわゆる企業内教育が独自に充実しており、また民間でのカルチャー・センター、各種の研修会、学習会の催しも盛んであり、美術、スポーツの分野での社会的な動きもゆたかである。それゆえ、現実には「生涯教育」「生活学習」のための基盤は日本の場合以前からかなり高度に発展して来ているといつてよい。近年は大学などの開放、公開講座なども数を増し、機関としては放送大学、学位授与機構なども発足した。しかしながら、真に望ましい「学習社会」を実現するためには、雇用形態、労働条件、年金制度および一人ひとりのライフ・スタイルの問題を含めて、さらにいっそうの改善が必要であるし、家庭、職場、地域社会および学校そのものの変革、向上もつよく期待されるところである。

もともと東洋では「朝に道を聞かば夕べに死すとも可なり」という言葉がある通り、学ぶとは道を探求することであり、それは生涯をかけてのいとなみであるとされて来た。また芸能や技芸を業とする人も「生涯稽古」が

その信条であった。そうであってみれば生涯学習という態度もあらためてユネスコに教えてもらうまでもなく、本来私たちにとって伝統的な学習の精神であり、それは結局いかんして充実した人生を創り出すかということにつきるであろう。それをお互いに助け合って、現実実現できる社会を形づくるところに生涯学習の根本がある。それをおおらかに、明るく、力づよく、しかも自由にのびのびと果してゆきたいものである。

〔筆者紹介〕…飯島 宗一（いいじま そういち）

略 歴

1922年長野県岡谷市生まれ。諏訪中学，松本高校をへて1946年名古屋大学医学部卒業。病理学専攻。1961年広島大学医学部教授，1969年から2期8年広島大学長。1978年名古屋大学医学部教授。1981年より名古屋大学長。日本学術会議会員，中央教育審議会委員，日本病理学会理事，臨時教育審議会第四部会長などを歴任。現在名古屋大学・広島大学名誉教授。日本病理学会名誉会員，愛知芸術文化センター総長，トヨタ財団理事長，日本医学会幹事。著書「医学と人間」（溪水社），「歌集水薦菫」（溪水社），編共著：「現代生物科学」（岩波書店），「現代病理学大系」（中山書店），「最新病理学」（文光堂），「病理学各論上下」（文光堂），「組織病理アトラス」（文光堂），「原爆をみつめる」（岩波書店），「広島・長崎の原爆災害」（岩波書店），「核廃絶は可能か」（岩波書店），「学窓雑記Ⅰ，Ⅱ」（名古屋大学出版会）他。

■愛知県芸術文化センター





豊かな生涯学習社会 「愛知」の実現を目指して



愛知県教育委員会社会教育部社会教育課
課長補佐 平石和男

1. いま、なぜ生涯学習か。

近年の長く続いた好景気の後の最近の景気低迷は、長期化の様相を示し、世の中は重苦しい雰囲気包まれています。

しかし、今日までの日本の高度成長によって、人々の所得水準は着実に向上し、人々は、その生活志向を物の豊かさから心の豊かさ、生活の質の向上へと向け始めました。

また、科学技術の飛躍的発達、学校教育で修得した知識・技術を急速に陳腐化させて

おり、職業人としてその職責を十分果たすためには、常に新たな知識・技術を修得する必要に迫られております。

これに週休2日制の普及や長寿化の進行による生涯自由時間の増大とあいまって、人々の生涯学習への需要は一段と大きくなってきています。

愛知県におきましては、このような状況の中で、生涯学習の振興を県政の重要課題と位置付けて取り組んでいます。

2. 平成5年度に愛知県が実施している主な生涯学習事業

項 目	事 業 名	内 容
生涯学習 推進体制 の整備	生涯学習審議会の開催	・生涯学習施策の総合的な推進に関する重要事項について調査審議する。 ・審議会の内部組織として専門的事項について調査審議する専門部会を設置し、集中的に審議を行う。
	生涯学習事業実態調査の実施	・県内の民間教育産業、企業、団体、大学・短大等の高等教育機関、公民館や青少年教育施設等の社会教育施設など、国・公・民合わせて1,500機関を抽出し、実施事業の内容や受講者の構成等を調査し、審議会の審議資料や行政資料として活用する。

生涯学習推進のための関係機関との連携	生涯学習大学連絡会議の開催	・県内の全81大学・短大等の高等教育機関と情報や意見交換を行い、併せて大学開放事業実施状況を調査し、提供することによって県と高等教育機関及び高等教育機関相互の連携に資する。
	生涯学習推進各種団体連絡会議の開催	・生涯学習事業を実施する県レベルの48団体と情報や意見交換を行い、併せてこれらの団体の主な活動を調査し、提供することによって県と団体及び団体相互の連携に資する。
学習情報の提供	「はなのき通信」の発行	・生涯学習事業、施設、団体等を広く県民に紹介する情報誌を作成、配布する。 〔発 行〕年4回発行、各1万部、A4判、20頁前後 〔配布先〕県関係機関、市町村、大学、関係団体等
学習機会の提供	県立高等学校開放講座の開設	・高等学校の教育機能を活用し、地域や社会の人々に対して学習の機会を提供する事業で、ワープロ、パソコン、英会話、陶芸、草花、園芸など24校で24講座実施している。
	県民大学講座の開設	・県民に学習の機会を幅広く提供することを目的に昭和51年に開設した事業で、現代的な課題に応える総合講座3講座と、専門分野について継続的・体系的に学習する専門講座20講座、大学等の教育機能を活用した大学開放講座10講座及びテレビ講座1講座の計34講座を開設している。

このほか、全国的な生涯学習の祭典であります第5回全国生涯学習フェスティバルを開催しましたが、次項で述べることにします。

また、特色ある事業といたしまして、仕事を持っている親等に対する家庭教育の充実を図るため、企業等が開催する研修に家庭教育を加えた場合、当該企業に講師を派遣する「職場内家庭教育推進事業」を実施しております。

3. 第5回全国生涯学習フェスティバル (まなびピア '93 in 愛知)

生涯学習が学習者の自発的意思を基本とするものであることから、県民が生涯学習に関心を持ち、積極的に実践することが生涯学習

の振興のために重要であります。そこで、県民の方々に生涯学習を身近に体験していただき、交流していただく機会として全国生涯学習フェスティバルを誘致し、開催いたしました。

昨年11月19日から23日までの5日間、名古屋市、岡崎市、一宮市及び吉良町の3市1町の87会場で254事業を実施いたしましたところ、県内を始め全国から104万余人の皆様方のご参加をいただき、成功裡に終了することができました。

このフェスティバルを通して県民の生涯学習への関心を高めることができ、併せて、官民の連携強化や関係団体の活動の活発化も図られ、本県における生涯学習振興の気運が大

いに盛り上がったところであります。

4. 生涯学習振興の経緯

1965年（昭和40年）ユネスコ成人教育推進国際委員会において、ポール・ラングランによって提唱された「生涯教育」は、我が国においては、昭和46年の「急激な社会構造の変化に対処する社会教育の在り方について」と題する社会教育審議会答申で初めて登場しました。その後、昭和56年には中央教育審議会が「生涯教育について」と題する答申を提出し、その中で、人々が自己の充実や生活の向上、職業上の能力の向上のため、その自発的意思に基づき、自己に適した手段、方法で生涯を通じて行う学習が「生涯学習」であると述べています。

さらに、昭和60年から62年にかけて設置された臨時教育審議会は、どこで学んでも、いつ学んでもその成果が適切に評価され、多元的に人間が評価されるような生涯学習体系への移行を提言しました。

そして、平成2年1月には中央教育審議会答申「生涯学習の基盤整備について」が提出され、同年6月には、この答申の趣旨に沿った内容の「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律（いわゆる生涯学習振興法）」が制定され、翌7月1日から施行されました。

この法律は、①生涯学習の振興に資するための都道府県の事業に関する推進体制の整備

②地域生涯学習振興基本構想の策定 ③生涯学習審議会の設置の3点を柱とする生涯学習振興策について規定しており、同法に基づいて設置された国の生涯学習審議会は、平成4年7月には「今後の社会の動向に対応した

生涯学習の振興方策について」と題する同審議会初の答申を提出しました。

本県におきましても、国の動きに対応し、また、本県の特徴を生かした振興策を研究協議するため設置された愛知県生涯教育懇話会（昭和56年6月～昭和57年2月、会長：安達健二国立近代美術館館長）、愛知県生涯学習推進会議・同専門部会（昭和60年7月～平成5年3月、会長：江藤恭二名古屋大学教授）及び愛知県社会教育審議会（平成元年度～平成3年度、会長：豊田寿子愛知県社会福祉協議会ボランティアセンター運営委員長）から、それぞれ昭和57年2月に「あいちの生涯教育」、昭和63年3月に「生涯学習—あすのあいち」、平成2月11日に「あいち生涯学習都市（まち）プラン」、そして平成3年10月には「生涯学習の基盤整備について」と題する報告書を提出していただいています。

5. 今後における生涯学習推進施策について

本県はこれまで、愛知県生涯教育懇話会、愛知県生涯学習推進会議及び社会教育審議会の提言を踏まえ、県民の学習環境の整備・充実に努めてまいりました。

生涯学習事業は、行政のみならず民間教育産業や大学・短大等の高等教育機関、企業、団体等も実施している間口の広いものであり、また、県庁内においても教育委員会だけでなく、知事部局のほとんどの部局も実施しているいわば部局横断的総合政策分野でありまして、これからの生涯学習行政を円滑に遂行していくためには、県庁一丸となって取り組む必要があると考えます。

そこで、生涯学習振興法の趣旨と本県各種会議の提言を踏まえ、本県における生涯学習

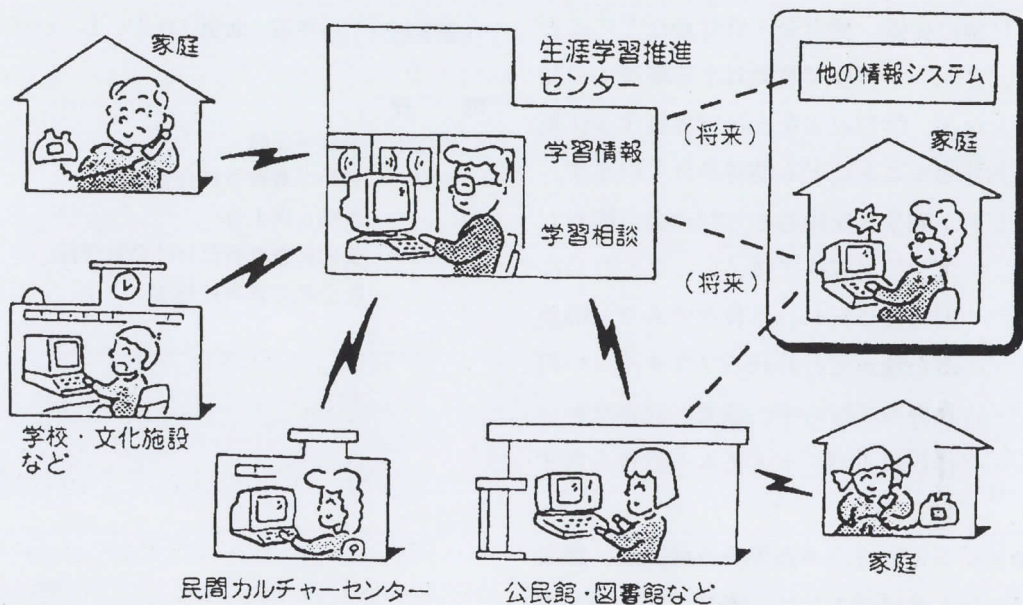
施策の総合的な推進に関する重要事項を調査審議する愛知県生涯学習審議会を平成5年4月に設置し、同年8月には第1回の審議会を開催し、知事及び教育委員会から諮問された「21世紀を展望した愛知県の生涯学習振興の基本方策について」検討いただいています。

平成6年度末には、審議会から答申をいただき、その後、本県における生涯学習振興の

基本構想を策定したいと考えています。

その内容であります、21世紀を目指した生涯学習推進体制につきましては、同審議会でも検討中ではありますが、愛知県21世紀計画に提言されている生涯学習（情報）ネットワークのイメージは、目指すべき構想の一つであります。

生涯学習（情報）ネットワークのイメージ



6. 職業人に対する生涯学習の振興について

職業人が企業内教育やあるいは大学等高等教育機関によって職業上の知識・技術を修得することも重要な生涯学習活動であります。

1で述べましたように、今日、有能な職業人であり続けるためには、当該職業の分野あるいは新しい分野で知識・技術を継続的に修得し、常に最新かつ高度な知識・技術を身につけていることが必要となっています。

一方、中央教育審議会は、平成3年4月の「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」と題する答申の中で、大学・短大

等の高等教育機関が、地域や社会の人々に対してさまざまな学習機会を提供する生涯学習機関としての役割を果たすべきことを提言していますが、特に職業人に対して最新かつ高度な専門知識・技術を修得させる機関としての役割を期待しており、その施策として、国においてはリカレント教育（注1）ないしリフレッシュ教育（注2）の推進に力を入れています。

本県内におきましても、大学開放事業が積極的に行われています。ちなみに、平成5年度に55の大学・短大等で269の公開講座が、また、58の大学・短大等で社会人入試、社会

人大学院，社会人聴講生制度が実施されていて、本県としてもその推進を図っています。

企業人であっても，職員としての知識・技術の修得のための企業内教育にとどまらず，幅広い教養や人生を豊かにするための研修なども実施することが期待されます。さらに，職員がリカレント教育ないしリフレッシュ教育を受講できるよう教育休暇制度の創設や週休2日制の促進，奨学金・貸付金などによる支援，また，学習修了者に対する職業上の待遇向上など，学習成果を会社で評価する仕組みを充実させることなども期待されています。

(注1)：職業人を中心とした社会人に対して学校教育終了後，いったん社会に出た後に行われる教育であり，職業から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず，職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含まれる。

(注2)：大学などの高等教育機関が，職業人を対象として，職業上の知識・技術の新たな修得やリフレッシュのために行われる教育であり，リカレント教育の一分野である。

7. 終わりに

生涯学習は，学校教育，社会教育，企業内教育，家庭教育など社会に存する教育機能を統合した理念であり，生涯学習の振興のためには，個々の教育機能を整備充実させるとともに，これらの教育機能の連携を図って全体としての学習環境を一層充実する必要があります。

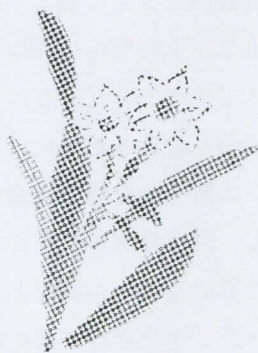
本県におきましては，第5回全国生涯学習

フェスティバルの成功による気運の盛上りを追い風として，関係者と連携して「いつでも」「どこでも」「誰でも」学べる学習環境の整備に努めてまいりますので，企業人や職業人におかれても，それぞれの立場で生涯学習に積極的に取り組んでいただき，本県の生涯学習の振興にご支援，ご協力をお願いいたします。

〔筆者紹介〕…平石 和男（ひらいし かずお）

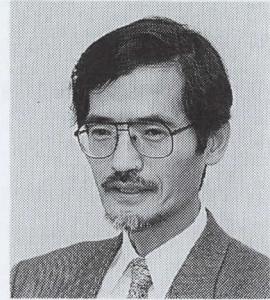
略 歴

1972年 愛知県奉職
1983年 愛知県教育委員会管理部
教職員課主査
1990年 愛知県教育委員会社会教育部
社会教育課課長補佐





大人の遊び



文化科学研究所（ぴあ総研）
所長 松井 隼

日本の企業社会では、会社人間という種族がつくりだされ、この種族は企業社会あるいは会社そのものに過剰適応しており、他の社会に出されるとき適応不能という精神障害をおこすということは良く知られた事実である。特に、定年退職直後に家庭と呼ばれるミニ社会に戻って、産業廃棄物になると言われている。

この過剰適応を未然に防ぎ、産業廃棄物とならない為の処方箋の一つとして、遊びが提案されている。大人の遊びとはどんなものか。大人が遊べる環境とはどんなものか。このテーマを以下検討してみたい。

大人という概念は人類の歴史の曙とともに登場する。人間は未熟児を生み、時間をかけて親達が育てる必要が有るため、一人前と見なされない成員が社会の中に必ず存在する。

従って、一人前という概念は人間社会とともに古い。とはいえ、一人前という概念の内容は歴史とともに変化してきた。かつては生殖能力を獲得する年齢が成人の年齢とされていたが、成人とみなされる年齢はその後どんどん上にあがってきたし、今では選挙権の獲

得という視点から20才で成人ということになっているが、一人前の社会人と言われるのは実質的には30才ぐらいになってからではないだろうか。（四十にして感わずという格言も六十にして感わずに言い換えた方が良いのではないか。）

大人になる前の「子供」は大人達の庇護の下に「遊ぶ」。この「遊び」は遊びでありかつ学習であり大人たちの視点からすれば子供達の労働でもある。

ところで、いま提起されている問題は30才以上の年齢層に遊びなさいという提案がなされているということである。我々の時代はいよいよ全ての年齢の人間を「子供」と見なす決心をしたのであろうか。それとも、遊びの概念に革命的な変化が生じたのだろうか。

さらには遊びという名の労働が企業社会の会社人間に課されようとしているのか。

私は遊びという名の労働が企業社会の会社人間に課されつつあると思っている。それは大変良いことであるとも思っている。だから提案されている処方箋の概論には賛成である。しかし、子供の遊びと大人の遊びはやはり何

処か根本的に異なる側面を持っているものであるとも主張したい。

子供達は親や教師の視線を背中にあるいは正面に受けて遊ぶ。子供たちにはこの視線は不可欠であり、誰も視線を向けない時は遊びそのものが多分成立しない。学習塾に熱心に通う現代風の子供の遊びにしても、熱心な母親の視線を抜きにしては有り得ないことは言うまでもない。

大人の遊びにしても事態は同様なのである。視線を浴びせる誰かがいない時には、大人も遊べない。しかし大人の遊びと子供の遊びの決定的な相違点がここで現れる。大人には視線を浴びせる親や教師がいない。又は不足しているということである。大人は一人前であり、従って庇護者は不要であり、誰かが視線を浴びせているということは大人の沽券に係わることでありという固定観念が存在する。

しかし、事実はそうではない。大人は一人前であることを社会（または会社）の前で演じ続けてきた。社会あるいは世間の視線の前で一人前であるという演技を演じ終え、次の世代の若者たちに仕事の能力で追い抜かれたあと、家庭というミニ社会に戻った時、一人前とは何であったのか、という大きな問題を妻や子供から突きつけられるというのが、産業廃棄物の不適応現象の本質なのである。会社人間の問題は会社の視線をただ一つの視線として背中または正面に浴びて仕事・労働という遊びを遊んできた人間達の会社喪失の悲劇（喜劇）の問題でしかない。

従って、遊びという処方箋に付加すべき条項が浮かび上がってくる。

「あなたは誰の視線を感じとっているのですか。」

子供達にはそれは所与の環境として与えられる。ところが大人には視線は所与の環境としては与えられていない。会社以外には、しかしその会社ももはや視線を浴びせてはくれない。従って、大人の遊びは大人が誰かの視線を選び取ることが条件となってくる。

会社人間に対する遊びという処方箋は、会社以外の視線を気にしなさいという意味が含まれざるを得ない。会社が会社の視線とは異なる視線を社員に持たせたいという現象は企業社会の原理的な変化を意味している。企業の変化あるいは企業環境の変化が社員の変化を要請しているのである。これも会社の視線として始まらざるをえないという現実は悲しいものであるが、日本の企業社会の歴史を考えれば止むを得ないし、このような変化は悪くはないようにも思う。

そもそも、視線というものをみずから何処かに設定するのが一人前の大人の成立の条件であったのだ。大人も遊ぶ。大人は親の視線の外で遊ぶ。その遊びは何処かに視線を求めている。世間なのか、神なのか、会社なのか。仕事は遊びである。仕事という遊びをする上で、会社という便利な視線が与えられる。今の問題はこの便利な会社という視線とは異なる視線をあなたは何処に求めますかという問題なのである。家庭における妻や子供の視線を大切にしたい人もいようし、社会的意義というような広い世界に視線を求める人もいるだろう。自分の世界に耽溺するという人もいるかもしれないが、このような人は殆ど宗教的な存在であり、自分のなかに神を築くことに成功した人といえよう。視線を内部化し外部とのコミュニケーションを必要としなくなってしまうからである。（とはいえ、宗教

もその普及ということを使命とする場合は社会の視線を浴びることを期待する。)

同じ問題を別の側面から見れば、我々の社会はどのような視線を大人たちに提供出来ているかということでもある。存在しない視線を感じることはかなり宗教的センスを持っていないと出来ない。我々のほとんどは具体的に存在する対象とのコミュニケーションを持たないかぎり視線を意識することが出来ないのである。子供や孫は視線を提供してくれる環境である。それが救いとなることもあろう。しかし、子供は親離れする使命を持っているし、孫はお祖父さんからは隔離される社会環境がある。三世同居は住宅事情からも、子供世代の行動からも多くを期待しえない。所与の環境に視線を期待しえないときどうしたら視線を獲得出来るか。社会はそのような視線を提供出来るのか。それが問題だ。

会社人間は会社からの視線を失うとき自分を失う。その視線のもとに自我あるいは自己があったからである。しかしこのような自我の喪失は経験したことのある事態でもある。親離れをするときは親の視線を失ったのではないか。だから会社人間の会社喪失の悲劇は第二の青春の始まりである。やや体力を失っているが。

都市社会というものは産業社会とは異なる視点を与える社会でもある。都市は村落共同体とは異なる視線を提供する環境をつくった。日本的経営に基づく企業組織は会社の中にあたかも村落共同体のような集中的な視線の集まる空間をつくった。しかし、長老や御隠居さんを許容する懐の深さを企業は持てない。都市が企業城下町でしかないあいだは都市の視線も企業の視線以外のなにものでもない。

しかし現代の都市は企業城下町を越えた。都市は様々な視線を提供する環境となるつつある。

会社人間を言い換えれば経済至上主義の人間ということも出来よう。しかし経済原理とは異なる原理に基づく行為、例えば贈与・奉仕ということを経済会社人間と言えども行ってきた。もっとも身近な妻を養い子を育てることが贈与・奉仕以外の何であったのか。

その贈与・奉仕の意義を対象である妻や子に問い直されたら人生をはかなく思うのも当然であろう。企業社会と都市社会とが異なるところは都市は贈与・奉仕の対象を妻や子に限定しない複眼的な対象を提示するということである。我々は都市を生活環境として考える。だから生活とはなにかという問いになにがしか応える姿勢のない人間は都市社会に生活出来ないのであろう。

みもふたもないが、答えは我々の社会はあらゆる視線を提供する社会であるということだ。表現の自由という近代の概念はそれを象徴的に語っている。都市という環境は表現の自由によって成立している。表現の自由は「カラスの勝手でしょう」という無関心にも彩られているが、この言葉自体が、表現という行為が血のつながりや地のつながりから無縁であることを意味しているし、会社のつながりからも無縁であることを意味しているのである。

とはいえ都市は歴史的にしか成立しない。都市には都市の因縁・因果が重なっているものである。企業城下町という近代の産物は現代の都市にも幽霊のようにさまよっている。

「あなたは自分を人の前に表さなければならぬ」。これが遊びなさいという要請の実

際の内容なのだ。

会社の前ではない、人の前である。そういう能力がない人間を大量生産したのが、企業社会とくにその日本の経営であった。視線は常にある。会社以外の視線を浴びることに耐える力を持たない人間達が産業廃棄物と呼ばれることになる。とはいえ、では「自分」とはなにか「人」とはなにかが問われる。

〔筆者紹介〕…松井 隼（まつい はやと）

学 歴

1967年 東京大学文学部哲学科卒業

職 歴

1980年 ぴあ㈱

1985年 フリーコンサルタント（ダイエー・N T T）

1988年 ㈱ぴあ総合研究所 代表取締役所長

1993年 ㈱文化科学研究所 取締役所長

専門分野

マーケティング，メディア論

委 員

通産省，国土庁，神奈川県，埼玉県，余暇開発センター等の研究会委員を歴任

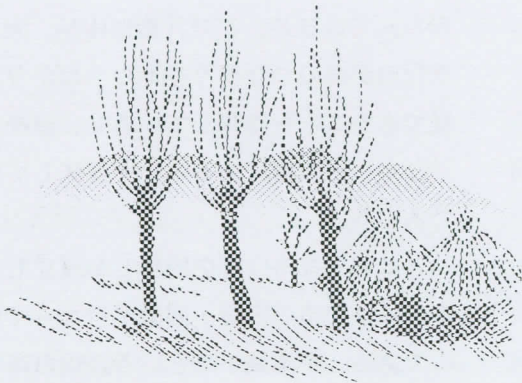
執 筆（最近）

「製造業が日本の産業を支える」

（PHP研究所，1992年，分担執筆）

「21世紀への高等教育」

（『フクビジネスレビュー』1992年9月）





生涯学習へ関わる 労働組合としての視点



連合愛知
副事務局長 藤 縄 康 通

1. はじめに

昨年(1989年)の11月19日から5日間にわたり、全国生涯学習フェスティバル「まなびピア'93 I N愛知」が開催された。1989年に千葉県で開催されてから毎年各都道府県単位で開催されており、昨年で5回目を数える。参加者も年々増加傾向にあり、昨年の愛知では104万2千人と過去最高を更新したそうであり、生涯学習への国民の関心はますます高まりつつある。

生涯学習とは、読んで字のごとく、生涯を通じて学ぶということに尽きるが、公には、「生活の向上、職業上の能力の向上や自己の充実をめざし、学習者の自発的意思に基づき、自己に適した手段・方法を選びながら生涯を通じて学ぶこと(行為)であり、学校や社会の中での意図的、組織的な学習活動のみならず、スポーツ、文化活動、趣味、レクリエーション、ボランティア活動の中でも行われるものである。」と定義付けられている。1965年のユネスコ成人教育国際推進委員会でもフランスのラングランが生涯学習を提唱して以来世界的に注目されるようになり、日本で

もその翌年の1966年の中央教育審議会答申の中にその考え方が示された。しかしながら、欧米諸国がいち早くこの概念を職業訓練を主体としたリカレント教育として社会制度的に導入したにもかかわらず、日本の場合は概念だけが導入され、社会的な普及は1980年代後半以降と、かなり立ち遅れた。その理由は、経済、社会の成熟化との関わりが強いと考えられる。1966年といえば、日本においては高度経済成長をスタートさせた時期であり、個人よりも組織(企業)が重視された時代である。組織目標が個人の目標と合致し、組織に対して滅私奉公的に貢献することが、組織を拡大・発展させ、その結果として、個人の処遇や生活も向上していくという相関関係が成立していた。また、採用や処遇については学歴が重視され、学歴偏重社会が加速度的に形成されていった時代でもある。しかし、経済の発展に伴う個人生活の向上は価値観の多様化を促し、組織に対する帰属意識も徐々に希薄化させていった。今日、経済の成熟化を迎え、組織の活動の成果が必ずしもパイの拡大につながらず、これまでのように個人に十分

還元されなくなり、仕事を通じての生きがい感が薄れてきたことに加え、人生80年時代といわれるように、定年後の時間が長期化するという個人の生活パターンに変化が生じるようになると、個人として人生をどのようにクリエイティブに設計していくかが大きな課題となってきたのである。また、組織の方でも、大量採用した団塊の世代が高齢化するに伴い、年功的な処遇が出来なくなってくるとともに、国際社会の変化が激しく、経営環境が不透明になりつつある今日において、新しい発想を持った創造性豊かな能力ある人材を求めるようになってきた。こうした状況に相前後して、1987年、臨時教育審議会は、「わが国が今後、社会の変化に主体的に対応し、活力ある社会を築いていくためには、学歴社会の弊害を是正するとともに、学習意欲の新たな高まりと、多様な教育サービス体系の登場、科学技術の進展等に伴う新たな学習需要の高まりにこたえ、学校中心の考え方を改め、生涯学習体系への移行を主軸とする、教育体系の総合的な再編成を図っていかねばならない。」と提言したのである。

2. 生涯学習への取り組み

1991年文部大臣から諮問を受けた生涯学習審議会は、以下の4つの課題についての提言を行っている。①社会人を対象としたリカレント教育の推進について、②ボランティア活動の支援・推進について、③青少年の学校外活動の充実について、④現代的課題に関する学習機会の充実についてである。これらの課題を労働運動との関わりの中で捉えてみる。

1) リカレント教育の必要性について

前述したようにリカレント教育は欧米では

かなり社会制度化されている。リカレント教育とは「義務教育修了以降も生涯にわたって教育と他の諸活動を交互に行うことを保障する組織化された教育」であり、1969年にスウェーデンのパルメ文相が提唱し、1970年代にOECDの教育政策の中心概念となった。経済の停滞で若年層の失業問題に直面していたイギリスやフランスは、職業訓練教育に力点をおいた政策展開を図った。もともと資格社会であるだけに、学校を卒業してからも新たに資格を取得して職場での昇進や好条件での転職を実現しようとする個人のニーズが高いという土壌があったことも、社会的な普及を促進させた要因となっている。また、とりわけ興味を引くのは、イギリスでは、大学における成人教育に労働組織が大きく影響しているという点である。労働者の学ぶ権利を保障し、知識・技能・教養を高めようという取り組みにより、識字教育から高等教育にいたる多様な教育を労働者に提供してきたことが成人教育の起源となっているのである。イギリスのみならず、欧州各国では、労働組合が教育の分野で積極的な役割を果たしているのである。

さて、こうしたリカレント教育の必要性について、労働組合の立場でとらえた場合、必要といわざるを得ない。すなわち、今日の日本の経済・社会状況が出口の見出せない閉塞状態にあり、従来のシステムでは対応仕切れなくなっているという議論に着目せざるを得ないからである。バブル経済崩壊後の長引く不況で、企業は生き残りをかけた事業の再構築（リストラクチャリング）に懸命に取り組んでいる。特に、製造業においては、内需の不振に加え、アジアを中心とした発展途上国

の追い上げや円高等による輸出の停滞で経営環境は深刻な事態を迎えており、思い切ったリストラを成し遂げないと生き残れないという状況にある。ところが、こうしたリストラを推進するためには従業員の再教育が必要になる。大企業のように自前で教育訓練を行えるところはむしろ例外であり、ほとんどの企業では教育に投資できるだけの余力に乏しい。また、今日の状況は、産業構造の大転換を図らなければ新なる成長は望めず、もはや、国家的事業として経済構造改革に取り組まねばならないとさえいわれている。こうした状況認識のもと、労働組合も、単に組合員の雇用の確保にとどまらず、国民生活の安定という観点から、この改革に対応した職業能力再開発中心のリカレント教育の推進に取り組んでいく必要がある。

具体的には、労働力のミスマッチを起こさせないため、単組・産別レベルにおいては、職業能力再開発に関する社内的さらには企業間を越えた制度の拡充・整備を図り、産業・企業のリストラに対応した組合員の知識、技能の向上に努めなければならない。また、連合レベルにおいては、国家的な経済構造改革事業の推進に向け、基礎研究や先端技術分野における産・学一体となった研究体制の整備や中小企業のリストラ支援の一貫として、中小リストラ支援法の充実はもちろんのこと、時代のニーズに対応した職業能力開発が進められるような教育環境の整備を国に対して積極的に提言していくべきと考える。

2) 組合員の自己実現への支援について

労働組合として、組合員個々に対するサービスと生涯学習との関係をどう位置付け、対応していくかについては、すでに様々な試みが始まっている。とりわけ、従来の組合活動の在り方に問題意識を持った組合ほど、その試みは先進的である。人生80年時代を迎え、会社生活（例えば、仕事や会社内の人間関係）だけに生きがいを見出している組合員はもはや少数派である。だからといって、こうした組合員（中高年層に多いが）へのアプローチは不要ということではない。組合員の価値観の多様化をいち早くキャッチし、先進的な活動を行っている組合においては、生涯学習を、組合員の新たな自己実現の手段としてとらえ、時短の取り組みと併行して、家族や退職者も対象に個々のライフステージに合わせた教育活動や余暇開発のための支援、情報提供活動を実践している。

しかしながら、このような教育活動や情報提供で組合員の学習ニーズを満足させること



連合愛知

AT U C

第5回定期大会

**新たな出発 地域からの挑戦
めざそう生活者主体のゆとり社会**

10月26日（火）愛知労働会館（名古屋市中区）において、連合愛知第5回定期大会が、傍聴者合わせて約90名の参加を得て開催されました。招請連合愛知会場の挨拶に続き、来賓として、連合本部の山岸会長、大岡副会長、鈴木知事、西尾名古屋市長をはじめ、各政党や労働福祉関係団体の代表の方々に挨拶いただきました。特に本大会には従来から連合をこづけている社会、民社、公明三党に加え、新たに連立与党の新政党、日本新党の代表にも出席していただきました。

大会では30年度活動方針案、規約・結集規則の改定案、予算案のほか今後の政治活動の指針となる連合愛知の政治方針案が審議され、いずれも絶対多数で承認されました。また、最後に緊急課題に関する特別決議が緊急動議で採択され、これについても絶対多数で承認されました。

冒頭、挨拶に立った山岸会長は、来賓の皆様のお礼を述べた後、結成から4年を振り返り、「ゆとり・豊かさ・公正な社会の実現をめざし、組織・基盤整備、基本政策の合意、自民党に代わりうる新しい政治勢力の形成など、極めて困難な課題の克服に努め、連合運動前進のための諸条件がよつく整った。

連合愛知も一体性の醸成を大切にしつつ活動の展開し、ほぼ所期の目的を達成しました。今後、海外の情勢に照れ、東アジア情勢下でアメリカの傘の下で機能してきた政治・経済・社会のシステム、外交・防衛政策が完全な破綻した。中でも自民党が完全一党支配の中選挙区制の下で、政治的・経済的・社会的な「トライアングル」といわれる構造

治療の二つの重要課題に照れ、今回の不況は従来と異なり財政金融政策で脱出できない構造状況である。このままでは深刻な雇用不安を招きかねず、その危険が日に高まっている。大規模な思いきって、制憲知事と、あるべき、強く政府に求めたい。

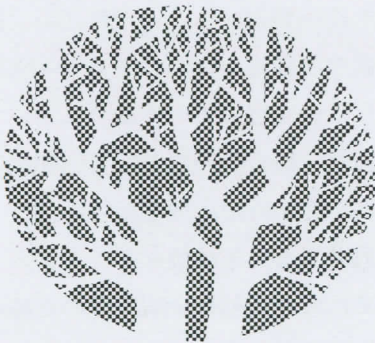
ができるかという点、これは不可能に近い。
すなわち、生涯学習の範囲は極めて広範であり、かつ、学習の成果の実践とその公正な評価を学習者自身が望んでいるからである。組合は、組合員の自己実現に向けた動機付けを行っているものであり、あとは個人の問題であるとの批判を受けるかもしれないが、やはり、組合活動の限界が存在すると判断せざるを得ない。そこで、この限界を補完するための提案として、単組・産別レベルにおいては、すでに欧米諸国で取り入れられている教育休暇制度の導入が必要と考えられる。また、キャリア形成に関連した教育を受講した組合員に対しては、受講料の企業からの一部補助制度や人事処遇上プラスに評価されるような制度も検討してはどうだろうか。

いずれにしても、生涯教育と労働運動との関係は今後ますます強まるものと考えられる。組合員の生きがい再発見に向けた動機付けはいうに及ばず、自発的な学習を持続させるための企業内制度や社会的な教育環境整備がこれからの取り組み課題といえそうである。

〔筆者紹介〕…藤縄 康通（ふじなわ やすみち）

略 歴

1954年 6 月	兵庫県生まれ
1978年 4 月	トヨタ自動車工業㈱入社
1986年 9 月	トヨタ自動車労働組合 企画政策部長
1988年 9 月	全トヨタ労働組合連合会企画局長
1989年11月	連合愛知 広報・教育局長
1992年11月	連合愛知 副事務局長，兼政策・ 労働局長 現在に至る





働きながら学ぶ喜び

人生80年時代、幅広い機会を活かしながら仕事に家庭にそして社会へと、自分ならではの人生を楽しく明るく生き生きと過す時代となりました。

そこで、働きながら名古屋市立大学社会人大学院に通うブラザー工業㈱岡田広司氏に、いわゆる生涯学習について、ご自分の人生観や学びとの出会いそして仕事と生活との関わりなども含めて語っていただきました。

略 歴

- 1968年 岐阜大学工学部電気工学科卒業
- 同 年 ブラザー工業㈱入社
入社後、開発部、電機事業部にて、ステレオ、電子オルガン等新製品の研究、開発設計に従事。
- 1983年 ブラザー販売㈱に出向。
新事業としてカタログ販売事業の企画を担当。
- 1985年 ブラザー工業㈱新事業推進室にて、電子流通システム・パソコンソフト自動販売システムの事業化を進める。
- 1989年 同社電機事業部営業部にて、商品企画、営業企画に従事。
- 1993年 名古屋市立大学大学院経済学研究科修士課程入学
- 同 年 ブラザー工業㈱ファッション機器事業本部統括管理部にて海外生産業務に従事。



岡田 広司氏

—— これまでの人生の中にはいろいろな学びなり生涯学習の機会があったと思います。が、今回社会人大学院に入学されたきっかけも含めて、ご自分の仕事や生活の関わりの中から生涯学習ということについてフリーにお話しいただければと思います。

【岡田】 振り返ってみますと、なぜ家庭を大事にしようという気持ちになったとか、ああこうだったからこういう性格になったんだなとか、こういうことに注目するようになったんだなあとということを、時々ふと思うことがあるんですね。

—— その辺りも含めて、是非聞かせていただきたいと思います。

【岡田】 実は、私が小学校三年生の時に父親が事故で死んだんです。その時、おふくろは29歳で、私と妹2人の3人の子供がおりましてね。それで僕もすぐに新聞配達や牛乳配達をやって、勉強を続けながら家計を助けてきたわけです。そういう環境にありましたから、おふくろが苦労しているのを見ていますし、家庭を大事にしないといかんということが、ずっと育ってくる中で小さい時から自然と芽生えたんです。そういう事でずっとやってきましたし、それなりに努力もしてきたんです。それと、僕は自分の子供の勉強は自分で見てやろう、そうすれば親子のつながりができていいんじゃないかと子供達の小さい頃から思っていたんです。私のところには男の子が3人いるんですが、塾へ行かせずに小学校の時から私が教えてきたんです。そうすることによって自分の頭がいつも練られるしいつもものを考えるようになる。それから当然ながらわからなくなりますと子供の本を見て思い出したりしながら子供達を教えてきまし

て、それで実は3人の子供のうち2人がもう大学へ行っているんです。そのうちの一人は名市大ですから、親子鷹なんです。

—— それは、素晴らしいお話ですね。

【岡田】 僕は昔から子供達には「親を越えよ」と言っているんです。僕は早くに父親を亡くしたものですから、父親というものがわからないんです。だから逆に勝手なことを言っていると思うんですが、学歴がどうか体力がどうかと言うんじゃないくて、無意識的に「父親を越えるように頑張ってくれ」というふうに言ってたんです。ところが子供達が頑張るものですから、私が負けそうになるんです。だから、子供に負けちゃいかんという気がいつもして、それで父親が頑張っているところを子供に見せたかったわけです。それで僕も常に何か目標をもって、例えば通信教育等をやったりといったそれなりの勉強をやっているんです。それと、やっぱり仕事あつての家庭ということがあるんですね。生活はまあ一応俺に任せとけというところでしょうか。その為には、いい仕事につきたいとかどうせやるならいい仕事をしたいとかいろいろありまして、考えてみますと、やっぱり仕事にどう活かしたいかということも常に頭にあるんですね。ですから、一例をあげますと、僕の大学の頃がちょうど真空管からトランジスターへさらにICへの切替わりの時で、そういうものを自分の仕事に是非活かしたいということで、会社から帰ってくると本を読んでね、そんなように、常に仕事にどう活かしたいかということがベースにあったような気がします。いろいろ振り返りますと、どうも口幅ったいというか格好いい主義みたいですが、本当にそう思っているんです。今

度は仕事の話しになるんですけど、今の社長は安井義博さんというんですが、開発の課長をしてみえた当時から長くその方の下にいまして、電子製品の設計や開発に携わりいろんな製品を提案させてもらって、伸び伸びとやらせていただいたんです。ところが、そうやっていろいろ新製品を提案するんですが、せっかく作っても売る側がノーと言え、おしゃになっちゃうんです。そこで今度は営業をやりたいと思うようになりましてね。といいますのも、営業をやれば、自分で提案して自分で作って売れるんじゃないかというような非常に短絡的な話しなんです。そんな訳で、私は約20年間電子関係の設計・開発をやりました後、電機事業部の営業責任者ということで、営業をやらして貰えることになったんです。当社は電化製品をやっているんですけど、今やうちが訪問販売で電器製品を売るメリットがだんだんなくなっていまして、建て直したいということで僕は燃えていました。—— そういうような発想が生まれてくるという辺りが、やっぱりそういう学習を通じての刺激なり、それを受け入れる感覚があるということなんですね。

【岡田】 何か新しいことをやってやろうという意気に燃えていると、そうなるんじゃないですか。例えば僕が電機事業部で電子オルガンをやっている時でも、これだけのブラザー販売の組織があるなら、これを活かすにはどうしたらよいかと考えるわけです。例えば、僕はたまたま家を増改築したんですよ。そうするとまた違う発想が生れちゃうんです。増改築というものは非常に需要があると思ったんです。一般に70～100万円ぐらいでできる内容というのは中途半端なんですね。それ

でいて、中途半端でしかもそのくらいの金というのは意外と持っていないんです。例えば金を借りてやろうと思うと400～500万円になっちゃうんです。そうすると大々的な工事をしないといかんでしょう。そこで、例えばちょっと流し台を変えたいなあ。窓をちょっとサッシにしたいなあ。というような20～30万円で済むようなことをやりたい時に対応できるような増改築の仕組みをブラザーで作るといいなあと思ったのです。毎月3,000円なら3,000円積み立てていって、それをプールし使いたい人がいたらそのプールした金を貸すという仕組みで、気楽にリフォームするための仕組みを作れば、新しい訪問販売のネタになるんじゃないか。もし実際は増改築ということはしないんだけど、洗濯機が欲しいとか冷蔵庫が欲しいということになればそれでもいいし、というようなことを思い付いたんです。そのためには建築のことを知らないといかんと思って、すぐに宅地建物取扱主任者の勉強をしてその資格も取ったんです。そういう目標ができると僕はすごくやる気が湧くんです。

—— 何かいろんな物に触発されて、パッとアイデアを膨らませて、具体化してしまうということなんですね。

【岡田】 僕は、たぶん必要なのは根気だと思うんです。よくあるでしょ。例えば数学でもそうです。自分は数学が得意だと思い込んでるんです。意外と難しそうだけれども俺は得意なはずだと思ってとりかかるとうまくいくんですね。人間には差がないと思うんです。根気というか、ちょっとした詰めのところの差じゃないかなあと思うんです。僕はいつも仕事に結び付けて何か会社が発展するとか何

か利益が出るような仕組みとか、次に会社がやることと結び付く、そうした視点から今までやってきたんです。

—— すごく、外界に敏感だなと思うんですね。そういった刺激に触発されつつ、決してそれから逃げるのではなくて、得意のはずだと思ってそれをまた深めていращる。それがいずれ大きく広がって行って仕事に活かされてくる。そんな非常に素晴らしい循環を感じるんですけど。

【岡田】 子供の勉強でもそうだと思うんです。自分たちはちゃんと高校や大学を出ているわけですよね。だから、根気よくやれば、絶対に子供に勝ってるんです。絶対僕らの方が経験もあるしちょっと読み込めば子供達にアドバイス出来ることもあると思うんですね。—— 子供の勉強を通じての自然な形での学びという、重要なポイントをお聞きできたように思います。僕も先生のちょっと言われたことが今でも脳裏に残っておりまして、これこそ学びへの自然な出会いだと思うんです。家庭的なきっかけもあったり、また子供の教育の仕方だとか、あるいは自分の子供への接し方だとかというのは、これは素晴らしいと思うんですけどね。そこには自分が子供と共にやっていこうというそういう部分だとか、会社の良い風土が仕事との関わりという面で感じられますねえ。こういうことを自由に発想されて、次々に活かされている。なによりも岡田さんのポイントは問題意識ですね。これこそがまさに僕は生涯学習だろうと思います。素晴らしいことを聞かせていただきました。

【岡田】 それを普通にやってきているわけで、あんまりそういう事で誉められると困っ

ちゃうんですけど、今度の大学院でも、子供に親を越えろと言っている手前、子供に負けそうだから僕もやっぱり努力していることを見せなくてはいかんということもありましてね。それからもう一つ、営業をやっていたでしょう。そうすると、技術者でずっとやってきたもんですから基本的な経済、経営とかの基本的な学習というかベースがないんです。ですから、是非行きたいと思って経済学の勉強を始めた訳です。やっぱりそれは仕事に活かすという発想なんです。私はお陰様でいい仕事をやらせてもらったんです。技術者というのは、勝手に例えばマイコンが出たらマイコンを使いたがるし、何かともかく先へ先へ新しい技術を使いたがる人が多いんです。私もそのうちの一人だったんですけど、本当にその新製品というものあるいは新事業というものが社会的に貢献できるものなのか、それから会社にとってもそうですが、提案する価値があるものなのか、さらに企業の一番の問題である儲かるものなのかどうかという視点から、ある商品のサイクルに過去の結果を当てはめて評価してみると、やっぱり悪かったものもあるんです。つまりよかった物もあるし、悪かった物もいろいろあります。それを定量的に評価できるような理論なり手法みたいなものを、経済学を学ぶことによって自分なりに作りたいと思ったんです。でも1年生でしかも今年の春からですから、そんなことは難しいのかなあと思いながらも今やっているんです。

—— 何でも興味をもって自分の物にしてしまおうんですね。

【岡田】 いつもそういうふうに燃えていると楽しいし、自然にそうなるんですね。僕が

嬉しかったのは、名市大の社会人大学院に合格しまして、とても通ると思わなかったものですから内緒で受けたんですが、合格通知が来まして、子供達に説明したんです。そして子供達が「お父さん久し振りに尊敬する」って言うんです。実は子供を教える時に僕も考えたんです。子供を一对一で教えると嫌がるでしょう。友達を連れてこい、友達も一緒に教えてやるという喜んで連れてくるんですよ。その頃、僕には言わなかったんですけどね、たぶん私が友達を教えている姿を見て子供達は私に対して尊敬の念を持ったんだろうと思うんですね。子供達がお父さんを久し振りにまた尊敬したという訳で、僕はそういう意味でも良かったと思ったんです。これからも僕はそういったやり方で、例えば今、名市大で学んでいる商品企画の定量評価の手法についても後輩に伝えて行きたいなあとというように内心想っているんです。営業を4年ぐらい担当したんですが、僕は常に今までやってきた仕事につながりをもって次のステップに生かしたいと考えてきましたので、営業に移った時、新事業としてコンピュータ・カラオケを提案したのです。カラオケの需要はまだ続くと考えましたし、僕は15年間電子オルガンの設計を担当し、その後3年間パソコンソフト自動販売システムの事業化を担当しましたので、その技術を組み合わせると通信システムを使ったコンピュータ・カラオケが生まれるのです。そして“北の宿から”などのソフト5曲を作り、パソコン、シンセサイザー、アンプ等からデモ機を作ってトップに聴いてもらったんです。それじゃ電機事業部でやろうかという事になったんです。その後これは別の部門に移り、研究が重ねられ事

業が進んでいます。新製品は提案するのは案外簡単ですが、それを事業化するのは本当に大変です。昼夜を問わず大変な努力があって事業化が図られたと思います。

—— 楽しいですね。そういうふうの一つのことについてやってらっしゃる時に、いろんなことを自分の中に取り入れ自分で考えながら、前向きにそれを膨らましていく。社会人大学院もそうですけども、やっぱりそういうものがちゃんと仕事に活きている。我々はなかなかそこまで行かないんです。岡田さんと我々との違いは何ごとにも飛び付いてみようということなんでしょう。

【岡田】 そうなんです。絶対逃げないで根気良く積み重ねていくことがその一步だと思うんです。ですから、僕もまだ定年まで十何年ありますし、これからその間をどう生きるかということを考えますと、やっぱりその時その時に何が問題か、そしてそれに取り組むことが必ず自分にとっても、周りの人にとっても、家族にとってもいい事で、絶対にメリットがあるんだ、残るものがあるんだということを信じてやっていくことですし、また、そうしたことを見つけ出しながらやって行きたいとも思っております。

—— 岡田さんのおっしゃるように、やっぱり問題意識ということですね。また、こういようにすることが、皆にとって非常に幸せになるという確信、これも非常に重要なことです。しかも、それが非常に普通にやれるような環境もあるのかなあとも感じますが。

【岡田】 それはありますね。

—— そういう意味で、僕は校長先生が卒業の時に言われた言葉を今でも忘れないのです。「自己実現した時が、一番の自分の人生の

ピークだ」ということを言われた。今もその言葉が脳裏にあります。岡田さんの人生観を聞くと素晴らしいんですが、現実は何でも興味をもち問題意識をもって取り組んでいくということがなかなか出来ないんですね。その辺りをどういうふうに乗り越えられるかということ、何かワンポイントレッスンでも頂けたらなあと思うんですが。

【岡田】 一つは、生きていくために、キチッとした職業があり収入があるということがベースであることは間違いないですね。その上で、どうせやるならいろいろなことに興味をもって、前へ前へと前向きにやろうということですね。それと同時に、やっぱり家庭がキチッとしていないと仕事もうまくやれないんじゃないかと思うんですね。また、子供には子供の人生がありますから、子供の人生を大事にするということもあるんです。そういう事にも気を配ってきた訳です。お陰様で

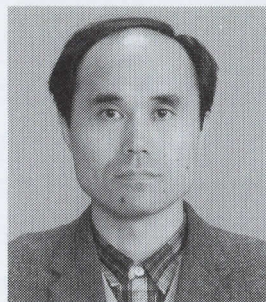
一人もけったいな子供がでしなかったということは、そんなに間違っていなかったのじゃないかと思っているんです。ちょっと笑われるかもしれないですけども、私の父親の歳まで生きてやれたし、仕事も順調にやってきたという考え方がありまして、これで後に残る子供や女房たちがキチッとやれるようにだけしておいてやれば、自分は何時死んでもいいなあというふうにも思っているんです。

—— 今のお話で、学習ということを通じて家族と仕事がきっちりと一つの面として構成されているという辺りが凄いいし、素晴らしいなあと思ってお聞きしておったんです。やっぱり家族があり、仕事があり、自分があり、そういったそれぞれの場にいろいろな学習の機会を見出し、かつそうした学習がいろいろな面に多面的に活かされているということですね。今日は本当に良い話をありがとうございました。





「学ぶ」という ことについて



梶山女学園大学

助教授 田中節雄

私の専門は「教育社会学」という学問で、教育と社会との関係とりわけ現代日本の学校教育に政治や経済の動きがどのような影響を及ぼしているかを研究している。自分なりに勉強してきた観点から、「学ぶ」ということについてあるいは「学習」というものについて、思うところを書いてみたい。

「学ぶ」ということについて考えるとき、いつも私の頭に浮かぶのは一人の男性Kさんのことである。Kさんは私が数年前に名古屋市のある生涯学習施設でセミナーの講師をさせてもらったときの受講生の一人である。彼は当時すでに70歳近くになっており、自営の仕事は息子に譲り、いわば悠々自適の生活をしていた。セミナーのテーマは「リーダー養成セミナー」であったが、特定の集団のリーダーになるための能力開発などというより、例えばたまたま町内会のリーダーなどになってしまった時の心構えなどを考えることを目的としたものであった。

Kさんは1日も休むことなく出席し、セミナー内でも積極的に発言をしたりしてこちらの目から見ても楽しそうに参加していた。

セミナーが終わりに近付いたある日、Kさんと話す機会があったので、なぜセミナーなどに参加しているのか尋ねた。私の目からみると、将来より優秀な「リーダー」になるためにセミナーで学習する必要があるKさんにあるとは思えなかった。

「Kさんは人生経験も豊かだし、リーダーになる準備としてことさら学習をする必要もないんじゃないですか？」

もしかしたら失礼だったかもしれない私の質問にKさんは嫌な顔一つせずこう答えた。

「勉強することが楽しいのです。いままで自分が知らなかったことを知ることが楽しいのです。先生の話や他の受講生話を聞いて新しいことを学び考えることが楽しいのです。ここで勉強したことを後で役に立てようと考えているわけではありません。ここで勉強していること自体が私の生活にとって嬉しく楽しいことなのです。」

この返事は私に「学ぶ」ということの人間にとっての意味をあらためて考えさせた。私たちが普通「学ぶ」とき、それは〈目的〉ではなくて〈手段〉である。たとえば外国旅行

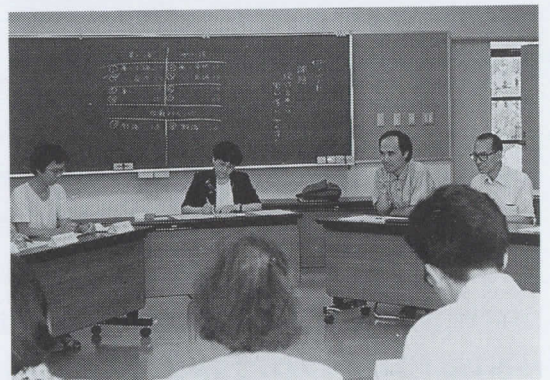
には言葉がしゃべれた方が便利なので、「外国で言葉が理解できること」という目的のための手段として例えば英語を「学ぶ」。外国旅行において言葉を理解したいという目的があるからこそ、英語を学ぶことの苦痛にも耐えられるし、そのために物的・肉体的・精神的な投資をすることもできる。ということは逆に言えば、その「外国旅行で役に立つ」という将来的な目的がなかったとしたら、現在の英語を学ぶ苦痛は無意味なものとなり空しいものとなる。というように考えるのが普通の「学習」観であると思えるが、Kさんが見せてくれた学習観はそれとは全く別の物だったわけである。

学ぶことが決して苦痛ではなく、一つの喜びであり楽しみともなることはKさんでなくとも普通に経験することではある。しかしそういう場合でも、多くの場合はやはりどこか「こうして今学んでいることが将来きっと役に立つだろう」という一般的な予測があるからこそ、「学ぶ」ことが喜びになるのではないだろうか。学ぶことの将来的な「効果」と切り放されたところに学ぶことの意味を考えるのはかなり難しいことなのではないだろうか。

ところがKさんが学ぶことから得ている〈喜び〉はそのようなものではない。今現在こうして学び、新しい知識を得て自分の内面的世界が拡大していくことそれ自体が端的に〈喜び〉なのだ。Kさんにとって今こうして学んでいることが将来的に役立つものなのかどうかなどはどうでもいい問題なのだ。Kさんにとって学ぶことの意味は、まさに今この瞬間に学んでいるということ自体の中にあるのだ。

「知識欲」とか「好奇心」とか「知的欲求」などという言葉が教育の世界では子供に教育をする上で重要な要素であると考えられているが、Kさんのように70歳になろうという人間にもそういうものがあり、しかもそれがその人の人生を豊かにする大きなエネルギーとなっているということを、私はKさんから教えられた。

「食べること、寝ること、人と交わること、働いて人から認められること、休むこと等々、人間がより充実した人生を生きていくなかで端的に喜びとなり楽しみとなるものいろいろあるけれど、〈学ぶ〉ということもそういうものの一つになるのだなあ。」と、「学ぶ」ことの人間にとっての意味の大きさをその時私は深く思い知らされた。学ぶことはそれ自体人間の生活を充実させる一つの喜びとなりうるのだ。



Kさんから学んだことをここでさらに膨らませてみよう。Kさん自身がどう考えていたかはわからないが、「学習」というものについてのイメージを変えることが、今、私たちの一つの課題となっているのではないだろうか。

「学ぶこと」から連想することがらはどのようなものだろう

① 頭をひねるという苦痛に耐える。しか

しその見返りとして、

② 知識の量が増大する。

③ 能力が高まる。成長する。

Kさんが示してくれたような学習も存在するということは知っていても、それは例外的なものであって、多くの場合はこのようなものだろう。

しかし、普通に私たちが経験している「学習」はKさんが経験したような「端的な喜び」に変わることはないのだろうか。学ぶということはそれ自体で一つの喜びとなるべきだ。一つの喜びとなるように常に「学び」がなされるべきだ。こう考えることができないのだろうか。

「学ぶ」ことが辛いと感じられるとき、あるいは学んでいてもそれ自体としては喜びとは感じられないとき、私たちは「今こうして苦勞して学んでいることがやがては自分のためになるのだ」とか「勉強するなどということとは所詮楽しいことではないのだからしかたない」などと考えて自分を納得させようとする。そのように考えることは決して間違いではない。たしかに「いま」苦しんでいてもその苦しみはやがて「知識の増加」「能力の向上」となって報われるだろうし、そのことはさらに、学校であれば「成績の向上」という結果を、職場であれば「地位や収入の上昇」という結果をもたらすだろう。

だとしても、やはり「学ぶ」ことがそれ自体として楽しみであったり喜びであったりしたとしたら、その方がずっと素敵なことではないだろうか。

楽しみとしての学び、喜びとしての学びという観点から「学び」を捉えなおしてみると、学びの結果としての「知識の増大」「能力

の向上」というものも少し違った意味を帯びて来る。

例えば、Kさんが「新しい知識を得る楽しみ」というとき、それは自分の知識の単純な量的拡大のことを言っているのではない。それよりも「知らない人と出会い、話を聞いたり逆にこちらの話を聞いてもらったりすることの楽しみ」を言っているのではないか。セミナーの講師としてKさんを見ていた限りではそう思える。今まで知らなかった人と出会い、新しい人間関係をつくり、自分とは違った人生の体験を聞き、未知の世界に触れて新鮮な感動を経験する。こうしたことを「知識の増大」として一言でくくってしまうことはできないだろう。

知識の増大という観点から学習の成果を測定しようとするとき、いわゆる「テスト」というものが利用される。生涯教育のセミナーなどでテストで学習の成果を測ることはしないが、もしテストをしてみたらどうなるか。Kさんの場合おそらくほとんど知識の増大は測定されなかったのではないだろうか。しかしもしそうだったとしても、Kさんがセミナーで学んだことの意味は消えないはずだ。Kさんが「新しい知識や考え方に触れて楽しかった」と感じたことを否定することはできない。

「学ぶ」ことはたしかに結果として「知識の増大」をもたらす。そして学ぶことの目的も普通は知識の増大であると思われている。そのこと自体は誤りではないにしても、「学ぶ」ことは私たちにとってもっと幅広い意味を持っていると考えるべきではないだろうか。

学ぶとは人々や世界との一つの〈出会い〉である。それ自体が人生の一コマである。未

知の人と出会い、新しい人間関係をつくる。
自分の経験したことのない世界に触れ、味わう。そうしたことが自体が人間にとって一つの喜びであることはまちがいない。それはちょうど見知らぬ外国の町を訪れ、その町の人々と出会い語り合い、未知の世界を見聞きすることが私たちにとって人生の大きな喜びの一つとなるのと全く同じことである。

こういう観点で「学ぶ」ことの意味「学習」の意味をもう一度考え直すこと。それが学校教育における「学び」「学習」に関していま私たちに示されている課題である。そして「生涯教育」という新しい教育の思想が私たちの「学習」を豊かにするものとなるかどうかは、そこで「学習」がどう捉えられているかによると私には思える。

〔筆者紹介〕…田中 節雄（たなか せつお）

略 歴

椙山女学園大学人間関係学部助教授

教育社会学専攻

1950年東京生まれ

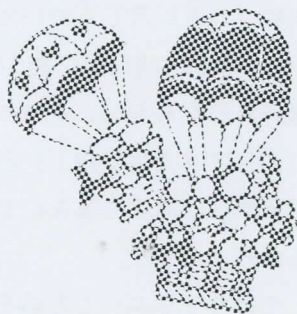
1970年都立航空工業高等専門学校卒業

1975年東京大学教育学部卒業

1983年同大学院博士課程退学

1983年筑波大学社会科学系技官

1987年より現職





生涯学習っていったい何!!

1. 生涯学習とは

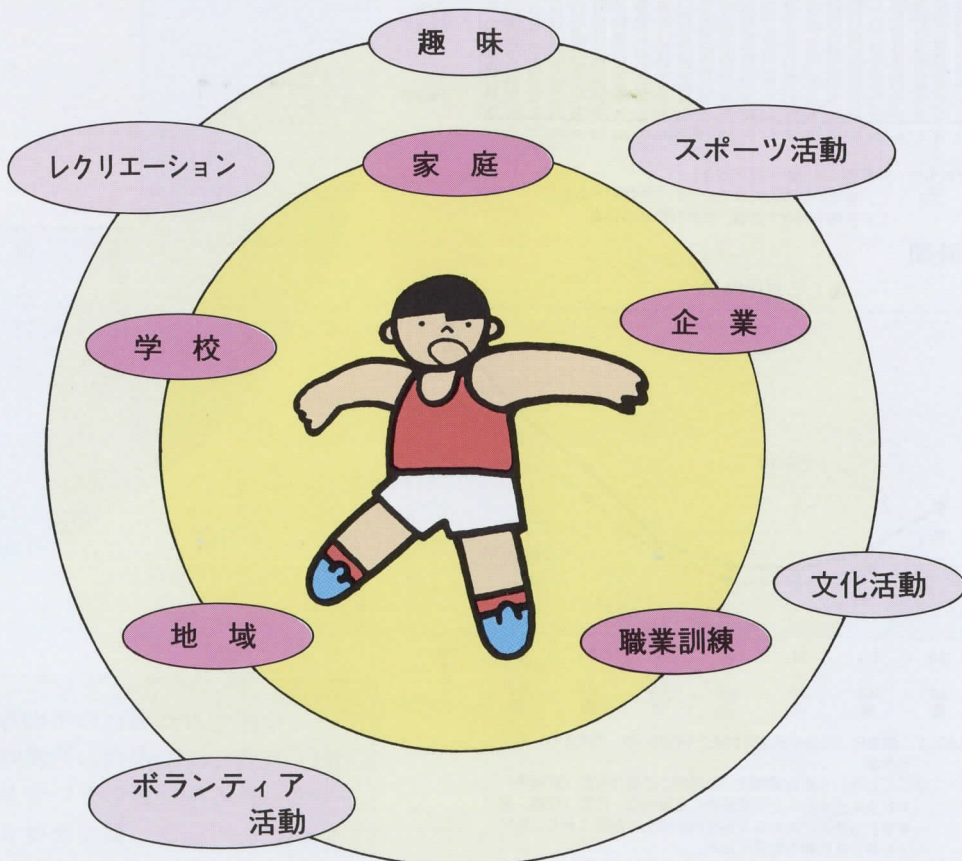
キーワード 自己の充実のために

人々は、自己の充実・啓発や生活の向上のため、適切かつ豊かな学習の機会を求めており、これらの学習は各人がその自発的意思に基づき、必要に応じて自己に適した手段・方法を自ら選んで、生涯を通じて行うものであり、これを生涯学習と呼ぶのがふさわしい。

昭和56年中央教育審議会答申

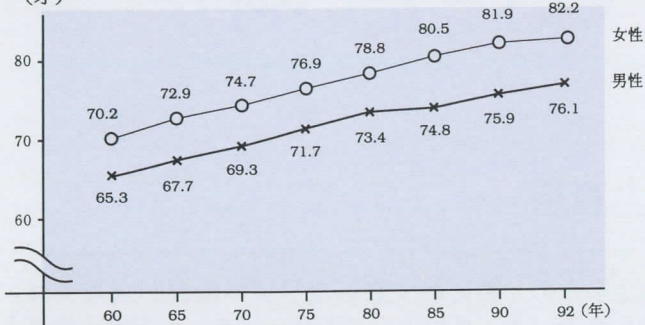
2. どんな活動を生涯学習と呼ぶの

キーワード 人々が自ら学んで向上していく活動すべて



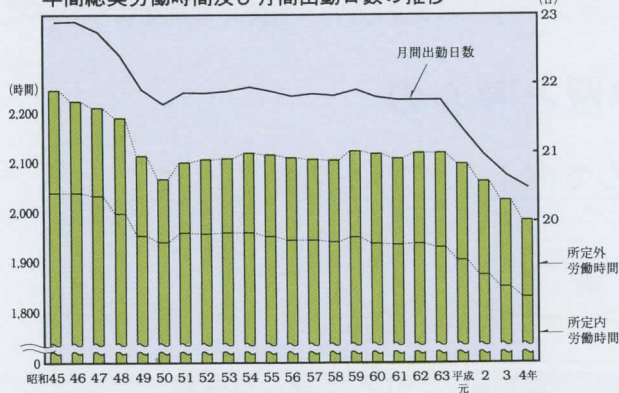
条件1 一生涯での自由時間の増大

平均寿命
(才)



労働時間

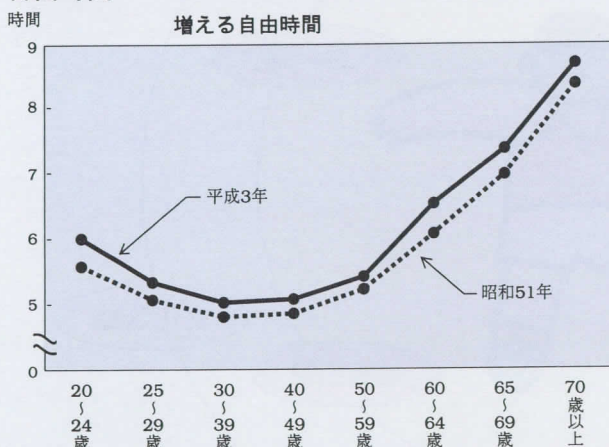
年間総実労働時間及び月間出勤日数の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) 事業所規模30人以上についての数字である。
2) 労働時間は左目盛, 出勤日数は右目盛。

自由時間

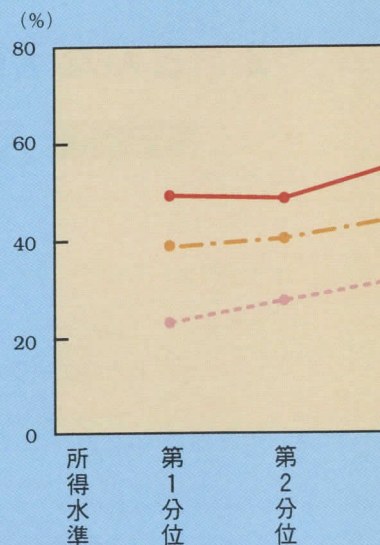


- 備考) 1. 総務庁「社会生活基本調査」(昭和51年, 平成3年)により作成。
2. ここでいう自由時間は, 生理的に必要な活動(睡眠等)や社会生活を行う上で義務的な正確の強い活動(仕事, 家事等)以外のための各人が自由に使える時間であり, 統計上の第3次活動の時間である。
3. 週全体で平均した1日当たりの時間(男女計)である。

3. なぜ今, 生涯学習

キーワード 成熟化社会

高まる心の豊かさ志向

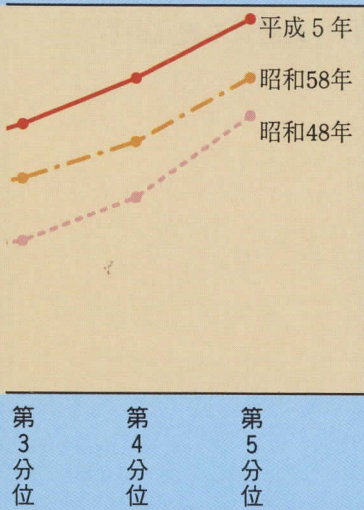


一生涯でみた場合の平均寿命の伸長と, その間, 月間でみた場合の労働時間の短縮での自でみられる様な買いたい物が無いという状況
いかに心の充実, 満足を得るかという方向に

なのか

物の充足から心の充実へ

所得水準ごとの心の豊かさ指向

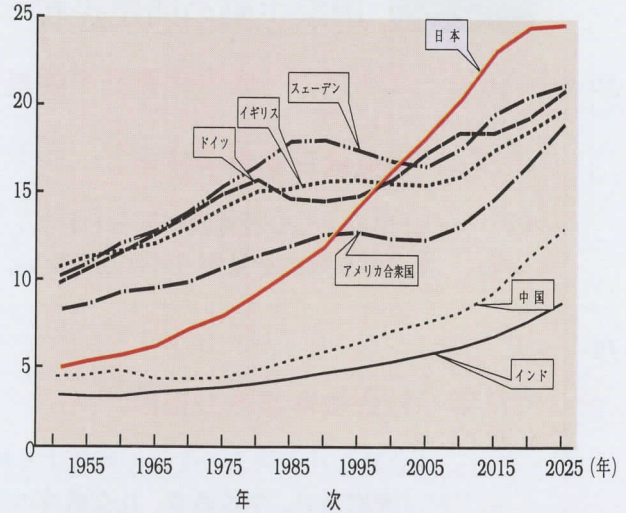


出典 平成5年国民生活白書

れにともなう高齢化社会の到来。また、年
由になる時間の増大。それに近年の消費不況
＝物の充足。人々は、物の充足の時代から、
動いている。

条件2 高齢化

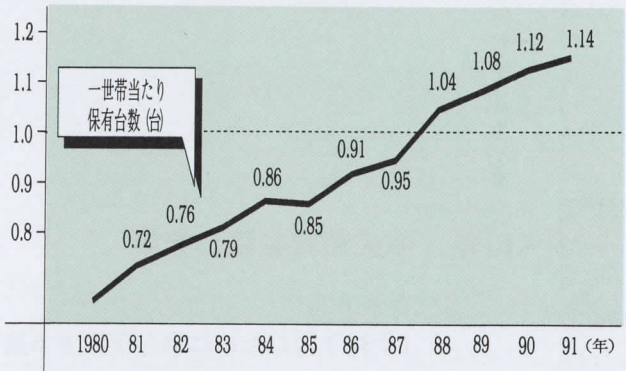
(%) 主要国の65歳以上人口割合：1950～2025年



資料出所：厚生省人口問題研究所「人口統計資料集1993」

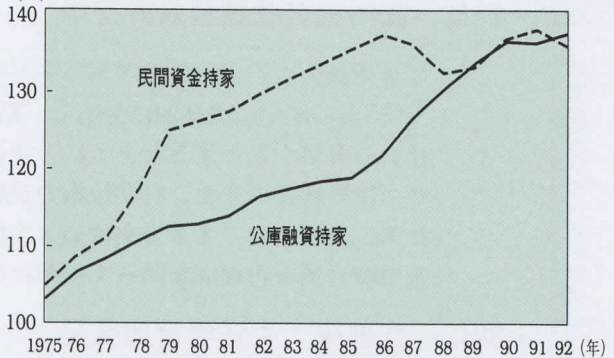
条件3 物の充足

(台) 一世帯当たり保有台数



資料出所：日本自動車工業会

(㎡) 一戸当りの床面積



4. 生涯学習をめぐる国の動き

キーワード 国家主動の問題提起

- 65年 ユネスコ・成人教育国際委員会「生涯教育」提唱

- 66年 中央教育審議会答申

「学校中心の教育観にとらわれて、社会の諸領域における一生を通じての教育という観点を見失ってはならない。」

- 71年 社会教育審議会答申

〔急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について〕

「家庭教育，学校教育，社会教育の三者が有機的関係を見失い，学校教育だけに過度の負担や期待をかける傾向もある。あらゆる教育は生涯教育の観点から再検討を迫られている。」

- 81年 中央教育審議会答申

〔生涯教育について〕

「生涯学習のために自ら学習する意欲と能力を養い，社会の様々な教育機会を，相互の関連性を考慮しつつ総合的に整備充実しようとするのが生涯学習の考え方である。」

- 87年 臨時教育審議会最終答申

〔学歴社会の是正と生涯学習体系への移行について〕

「社会の変化に主体的に対応し，活力ある社会を築いていくためには，学歴社会の弊害を是正するとともに，学習意欲の新たな高まりと，多様な教育サービス供給体系の登場，科学技術の進展などに伴う新たな学習需要の高まりにこたえ，学校中心の考え方を改め，生涯学習体系への移行を主軸とする，教育体系の総合的な再編成を図っていかなければならない。」

- 88年 文部省 生涯学習局発足

90年代に活発化する文部省の動き

90

• 90年 中央教育審議会答申

〔生涯学習の基盤整備について〕

- ① 生涯学習は、生活の向上、職業上の能力の向上や自己の充実を目指し、各人が自発的意思に基づいて行うことを基本とするものであること。
- ② 生涯学習は、必要に応じ、可能な限り自己に適した手段及び方法を自ら選びながら、生涯を通じて行うものであること。
- ③ 生涯学習は、学校や社会の中で意図的・組織的な学習活動として行われるだけでなく、人々のスポーツ活動、文化活動、趣味、レクリエーション活動、ボランティア活動などの中でも行われるものであること。

• 90年 「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」制定

生涯学習に関する初めての法律。生涯学習体系への移行という時代の要請にこたえるため、文部省を中心にして、当面実現可能な、また速やかに実現すべき諸施策等について規定したもの。

• 91年 中央教育審議会答申

〔新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について〕

「学校教育を生涯学習の一環としてとらえ、過度の受験競争など学校教育が抱えている問題点を解決するためにも、生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果を評価するような生涯学習社会を築いていくことが望まれる。」

• 92年 生涯学習審議会答申

〔今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について〕

「生涯学習社会を築いていくための視点として、①人々が生涯にわたって学習に取り組むというライフスタイルを確立することが重要である。②人々の様々な潜在的学習需要を顕在化し、具体的な学習行動にまで高める必要がある。③学校その他の教育機関と密接な連携を図り、専門的な学習需要にこたえる必要がある。④学習の成果を職場、地域や社会において生かすことのできる機会や場を確保する必要がある。」

95

日本の生涯学習をめぐる動きは、民間主動の欧米に対して、かなり、ちがったものとなっている。1つは、成人の高等教育機関における再教育（リカレント教育）主体の欧米に比べ、日本は、趣味、レクリエーション活動まで含めた広い領域を生涯学習の中にとりこんでいること。もうひとつは、欧米が職業人に対しての新技术や職業能力開発を主眼にしていることに対して、日本は婦人や、高齢者の生きがいづくりに傾いていることがあげられる。

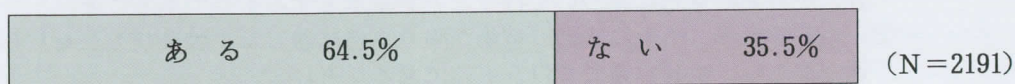
また、88年の文部省生涯学習局発足を契機として、国としての推進体制が確立し、生涯学習社会構築への動きが活発化している。

5. さて，国民の意識は

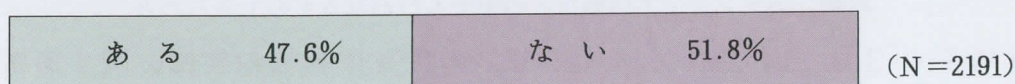
平成4年「生涯学習に関する世論調査」総理府より

キーワード 生涯学習の範囲が広すぎて逆にあいまい

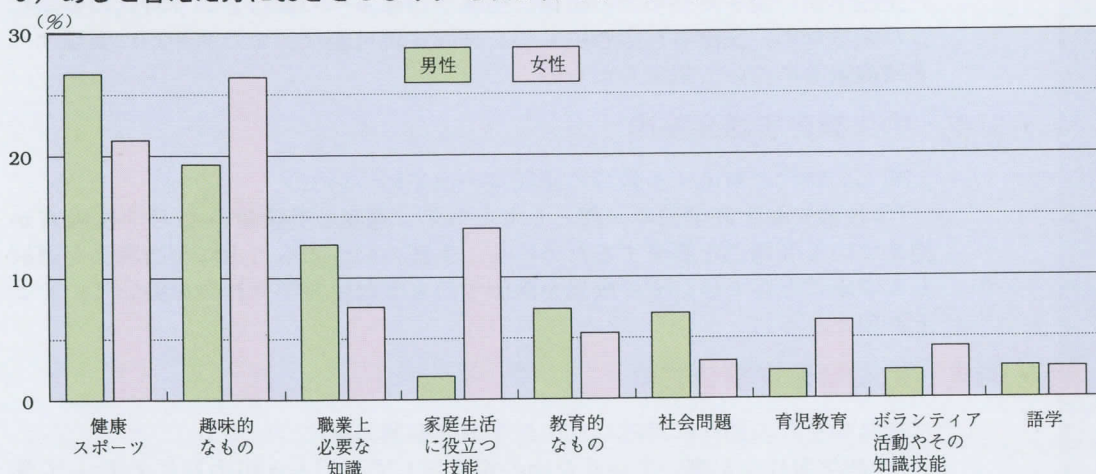
1) 「生涯学習」という言葉を聞いたことがあるか？



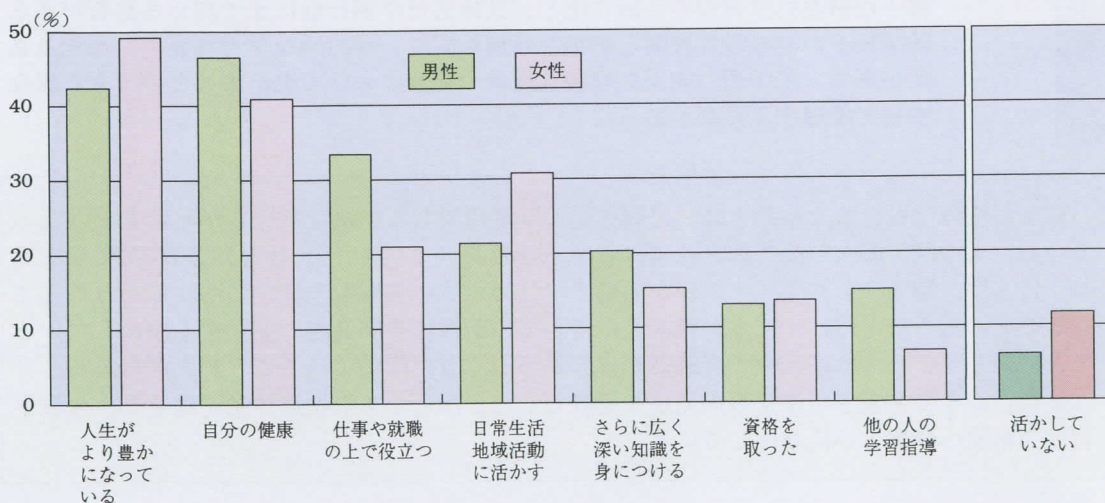
2) あなたはこの1年くらいの間に「生涯学習」をしたことがありますか



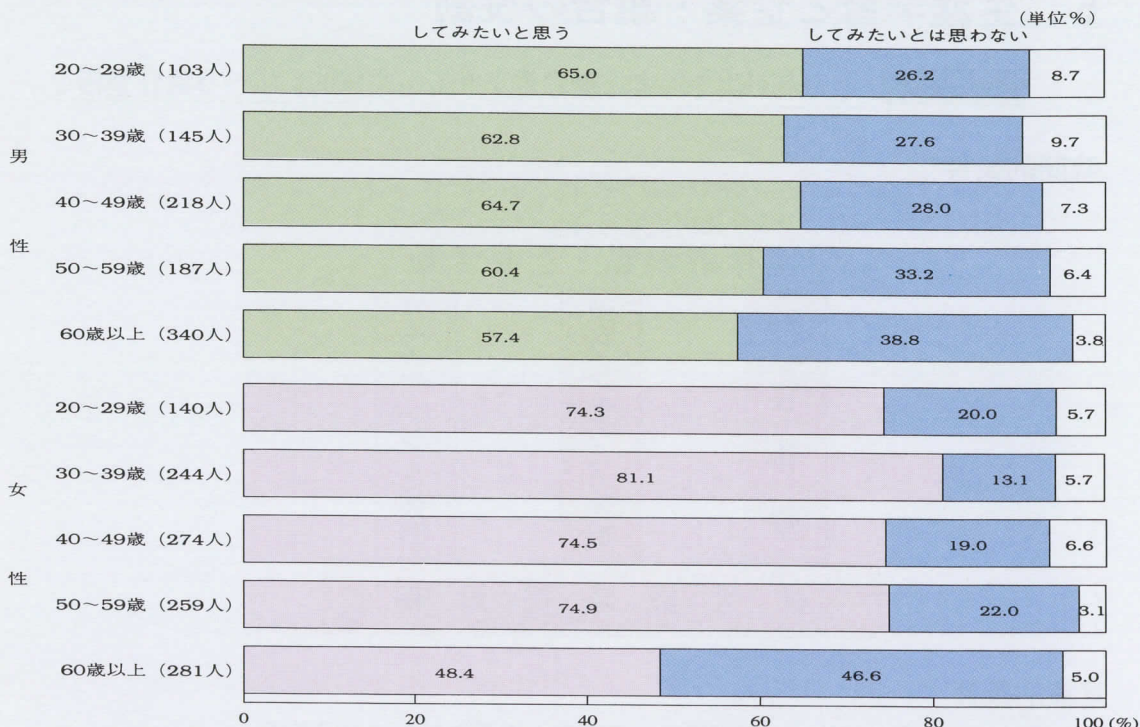
3) あると答えた方におききします。それは何ですか。(MA)



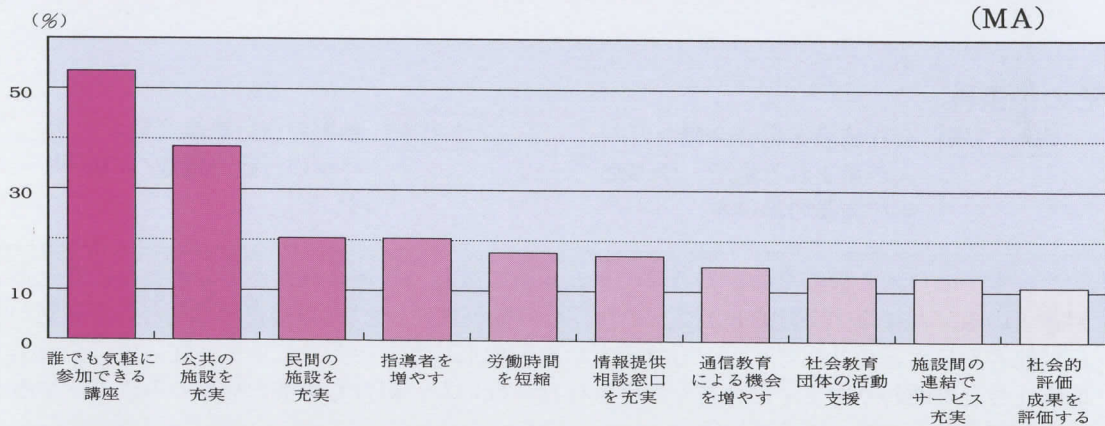
4) 「生涯学習」で身につけた知識や技能経験をどのように活かしていますか。(MA)



5) 「生涯学習」の今後の意向について。してみたいと思いますか。



6) 今後生涯学習活動をもっと盛んにするためにはどのようなことが大切だと思いますか。



生涯学習に対する意識としては、女性、特に30歳台の意識が高い。家事に育児にと家庭の中心で忙しいにもかかわらず、学習に対しての意欲が高い。全体的に見ると、「生涯学習」という言葉は、定着してきており、実際の活動をしたことがある人も多くなっている。内容は健康や趣味といった余暇活動が中心であり、人々がその人の人生をより豊かなものにするために活かしている。

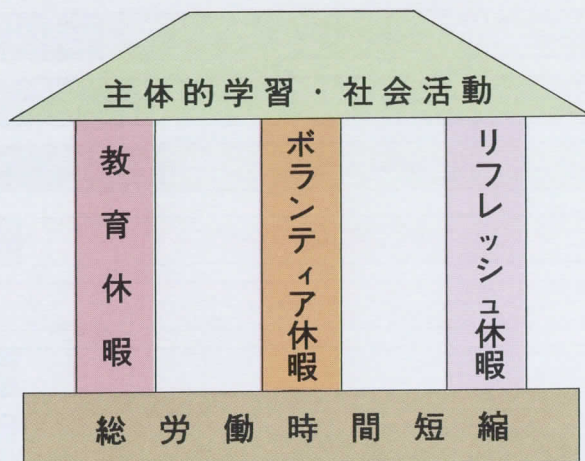
今後の生涯学習活動の振興といった面では内容をしたしみやすいものにするという要望が強い。企業や組合が協力できる点としては、情報の提供や労働時間の短縮、施設の開設などが挙げられる。

表としてはとりあげていないが、参加しない理由として、時間的な余裕がないと挙げる人が多い。(50.3%)

6. 生涯学習と企業・組合の役割

キーワード みんなが生きいきと働けるように…主体的に学べる条件整備を

時間的条件



意識的条件

企業 —— 企業内・外での学習活動への理解と成果に対するの評価を。

組合 —— おおいなるおせっかいとしての啓蒙活動と情報提供を。

その他条件

場所 会社施設・組合会館などの人が集まれる場所，学ぶための施設の提供を。

ノウハウ 効率の良い組織運営のノウハウの行政や地域への提供を。

これまでの日本の社会全体が追及してきた経済の成長，経済合理性といったものに変化がおきている。人々は「物質的豊かさ」から「心の豊かさ」へと、「自分だけは」という発想から「他者や自然との共生」へと。今はそういう転換点にさしかかっている。従って，企業も地域社会との関わりをますます持たなければならないし，組合も企業内活動のみに安住することは許されなくなっている。

そういった中で，ひとつの，地域との関わりの切り口として，生涯学習の条件整備ということで，地域社会との連携がますます図られていくことが望ましい。

〈参考文献〉

瀬沼 克彰 著 「生涯学習と企業および行政の役割」 ダイアモンド社

〃 「生涯学習と自治体の対応」 学陽書房

岡本 包治 編著 「生涯学習施設ネットワーク化」 ぎょうせい

「生涯学習のまちづくりノウハウ」 ぎょうせい

小林文人・藤岡貞彦 編 「生涯学習計画と社会教育の条件整備」 エイデル研究所

総理府 平成4年2月「生涯学習に関する世論調査」

豊田市教育委員会「生涯学習の現状と課題 資料集」



中部新国際空港の 実現に向けて



中部新国際空港建設促進協議会
東京事務所長 加藤 広樹

はじめに

21世紀の国際社会における日本の役割はさらに大きくなり、かつアジアを中心に国際航空需要の一層の増加が予測されていますが、新東京国際空港の2期計画や関西国際空港だけでは増加する需要に十分対応できない状況にあります。

一方、21世紀は「地方の時代」と言われ個性豊かな地域づくりが求められていますが、このためにも高速交通基盤を利用し、日本だけでなく世界との交流を広めることが不可欠となっています。こうしたことから各地において国際空港建設の関心が高くなっているものと思われます。

国際空港は国の基幹となる社会資本であり、その建設は国家的事業としての性格を持っていますが、インパクトを最も多く受けるのは立地する地域だと思えます。「地方の時代」は都市間競争の時代でもあり、空港を建設する場合は、都市・街づくりにおける空港の位置づけ及び地域と一体となった開発が重要な課題になります。

このためには、まず地域が主体的に調査・計画段階から参画し空港計画について地域の合意を形成することが大切です。わが国の国際社会の地位に相応しい国際空港の整備を、地方の国際化、活性化を考慮しつつ、国と地域の共同事業として進めていくことが求められています。

1. 中部圏の位置づけ

中部圏は国土の中央に位置し、高速道路、新幹線などの高速交通体系の結節点として全国からの利便性は大変高いものがあります。また中部3県だけでも人口は1,000万人を越え、GNPは韓国の2倍、製品出荷額でもわが国の15%を越える厚い産業集積を持ち、また豊かな土地の開発余力を有するなど、新たな国際空港整備に十分な社会、経済規模を持っています。

2. 経 緯

(1) 構想段階

中部における国際空港構想は、昭和44年12月に（社）中部経済連合会が「国際貨物空

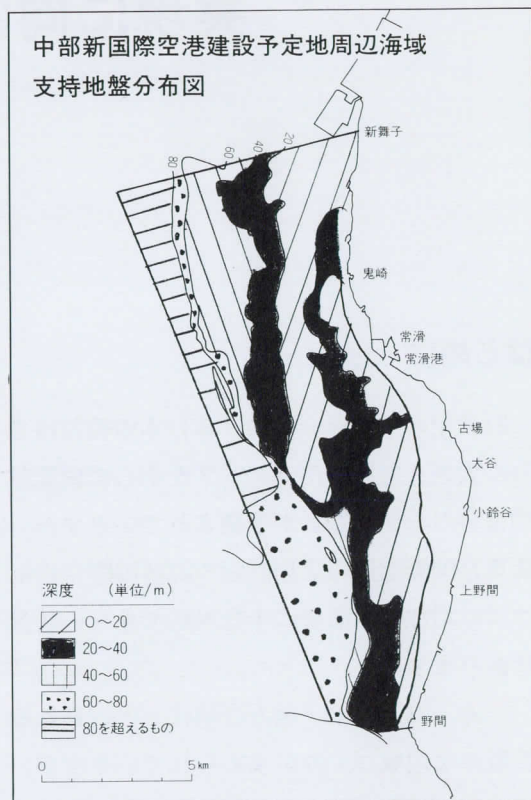
港」構想を提唱したのがその端緒です。昭和50年代に入ると各自治体においても地域開発計画の中に新空港を位置づけ、調査予算を国に要望するなど地域の共通プロジェクトとしての盛り上がりを見せてきました。昭和60年には「中部新国際空港建設促進期成同盟会」、「同 促進議員連盟」、「(財) 中部空港調査会」の設立が相次ぎました。とりわけ(財) 中部空港調査会は、航空の在り方や空港の整備についての科学的、総合的調査を行う中部地域の官・民(岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、経済界)からなる調査研究機関であり、全国的にも初めての試みでした。

(財) 中部空港調査会は精力的に調査研究を進め、その「立地可能性調査」及び「必要性及び構想」の公表は、平成元年3月の「調査候補地を常滑沖とする」との地域合意に結び付き、また「中部新国際空港基本構想」、「同 全体像」の公表は念願の「第6次空港整備五箇年計画」における調査空港の位置づけとして結実するなど、プロジェクトの前進に大きな役割を果たしてきました。

(2) 調査・計画段階

平成3年からの5カ年(1991~95)は、国と地域が連携して国際空港新設の実現可能性について総合的調査を行う「調査・計画」段階と位置づけられ、将来の夢を語る「構想」段階から一歩前進しました。具体的な空港計画の策定に必要とされる環境影響調査、常滑沖の地質調査、アクセス方法、事業手法など多くの課題についての調査・研究を進める新たな段階に入ったわけです。平成5年9月に公表された常滑沖海域における地象調査結果では、水深が浅くかつ地質が大変固いことが分り、空港立地に最適なことが裏付けられま

した。12月上旬には実機飛行による航空機の音の影響が調査されています。また、地域開発計画と空港の関連については、平成5年度から国土庁をはじめとする6省庁による調査が開始されています。



21世紀初頭の開港のためには国の「第7次空港整備五箇年計画」(1996~2000)において「新規事業」として認められなくてはなりません。運輸大臣の諮問機関である航空審議会が平成7年夏頃に「中間答申」においてその基本的な考え方を示すことが予想されますので、それまでに地域整備や空港計画などの基本的方向について地域の合意を形成しておくことが必要となります。現在は上記の各種調査を踏まえ実現可能性のある空港計画の基本的なデザインを作り上げることに全力を尽くしている段階です。

中部新国際空港に関する経緯

年・月	内 容
昭和	
44年12月	・中経連が「国際貨物空港建設構想」を発表
51年 9月	・名商、中経連、中部開発センターが国際空港問題共同研究会を設置
53年12月	・国際空港問題共同研究会が伊勢湾における新国際空港が必要であると提言
54年12月	・名古屋市が名古屋国際空港に関して調査費の計上を国に要望
55年 3月	・愛知県議会において中京圏における新国際空港についての意見書を採択
58年 3月	・第2次三重県長期総合計画に新空港を位置づけ
59年 1月	・岐阜県が第4次総合計画に新空港を位置づけ
	・三重県議会において、中部圏における新国際空港建設についての意見書採択
60年 1月	・中部新国際空港建設促進期成同盟会設立総会
3月	・超党派による中部新国際空港建設促進議員連盟設立総会
12月	・運輸大臣から財団法人中部空港調査会設立許可
平成	
元年 3月	・3県1市首長懇談会で「伊勢湾東部の海上」を候補地として合意
2年 3月	・中部新国際空港建設促進協議会設立総会
5月	・(財)中部空港調査会「中部新国際空港基本構想」公表
8月	・航空審議会が中間とりまとめ「第6次空港整備五箇年計画の基本的考え方」を発表 (名古屋圏における国際空港の新設に係る調査実施の方向が記述)
12月	・平成3年度政府予算案閣議決定 (中部新国際空港について、内地空港調査費の中に約1,000万円計上)
3年 6月	・(財)中部空港調査会「中部新国際空港の全体像について」を公表
11月	・航空審議会最終答申
"	・第6次空港整備五箇年計画閣議決定(中部新国際空港が調査実施空港に位置づけ)
12月	・平成4年度政府予算案閣議決定(中部新国際空港調査費として7千万円計上)
4年11月	・中部新国際空港に係る陸域環境調査の開始
12月	・平成5年度政府予算案閣議決定(中部新国際空港調査費として1億5千万円計上)
5年 3月	・愛知県漁連、三重県漁連調査に同意
"	・中部新国際空港に係る海域環境調査の開始
8月	・平成6年度予算概算要求3億円を計上
9月	・(財)中部空港調査会「海域における地象調査結果公表」
12月	・「実機飛行調査」

3. 大きな波及効果

中部新国際空港はアクセスに優れた24時間開港の「都市型空港」として構想していますので、新空港建設の経済効果は開港前だけでなく開港後も全国の各産業に大きなインパクトをもたらします。新空港に関連したアクセ

ス、地域開発などへの投資を含めるとさらに大きな波及効果が見込まれます。

また、新東京国際空港や関西国際空港と連携して相互に補完できる国際航空ネットワーク確立も可能となり、わが国のゲートウェイとしての役割を果たすとともに、多極分散型国土形成に資することが期待できます。

中部新国際空港の経済効果の試算

開港前 (建設期間 6年程度)	・生産効果(国全体) ・雇用効果(中部地域) ・税収効果(")	約3.03倍 約13万人 約1,400億円(国税900億円, 地方税500億円)
開港後 (1年間)	・生産効果(国全体) ・雇用効果(中部地域) ・税収効果(")	約2.06倍 約31万人 約3,400億円(国税2,200億円, 地方税1,200億円)

出所：(財)中部空港調査会「中部新国際空港基本構想」(平成2年5月)

4. 「中部方式」の評価

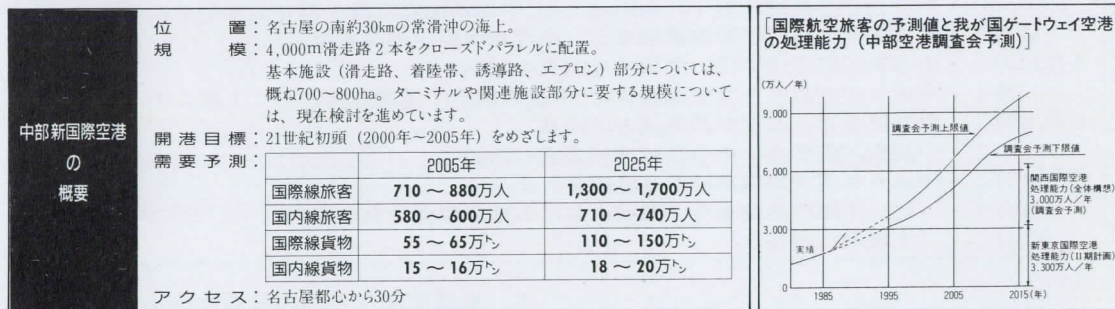
中部新国際空港はまず地域が必要を感じ、(財)中部空港調査会を設立。その調査・研究に基づき候補地について首長レベルが合意し、必要性を含め空港構想を中央へ提案、その結果国の調査予算確保。ということから、いわば「地域提案型プロジェクト」と呼べるのかも知れません。ここに至るこれまでの経緯については中央の識者のみならず、新空港建設を考える他地域からも「中部方式」として評価されているところです。

空港と地域・環境との共生の在り方という今後の重要なテーマについても、(社)中部経済連合会や、常滑市の行政、経済団体が提

言していますが、地域が今後とも各プロセスに積極的に参画し地域としての役割を果たすことが、結果として地域社会に調和し、誇りを持って“私の空港・私の街”と言える空港づくりにつながるものと思います。

おわりに

中部新国際空港を世界に誇り得る魅力ある国際空港として早期に実現するために、地域がさらに結束し21世紀に向かって前進しなくてはなりません。そして、わが国における空港づくりのモデルにさせていただけたらと願っています。幅広い関係者の皆様のより一層のご理解とご協力をお願い致します。



以上

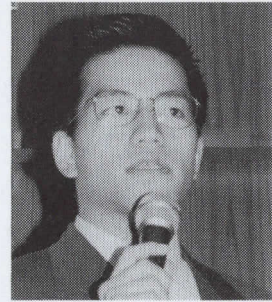
〔筆者紹介〕…加藤 広樹(かとう ひろき)

略 歴

1946年	愛知県名古屋生まれ	1984年10月	トヨタ自動車(株)元町工場工務部
1969年3月	名古屋大学経済学部卒業	1988年2月	調査部
4月	トヨタ自動車工業(株)入社	1989年8月	(財)中部空港調査会
1974年9月	労働組合専従		東京駐在事務所長
1975年9月	自動車総連本部執行委員	1990年3月	中部新国際空港建設促進協議会
1978年9月	金属労協(IMF-JC)		東京事務所長を兼務
	事務局次長		



「自動車部品業界における 経営戦略課題」



株式会社 日立製作所
ビジネス開発センタ
水谷世希

☆自動車部品産業の概要

我が国の自動車部品産業は'85年から'90年にかけて生産額では2倍と大きく成長し、また輸出額はアメリカへは2倍、欧州へは3倍と世界でのプレゼンスも拡大してきた。我が国自動車部品産業の生産額は17.8兆円（'90年）であり、これは自動車産業全体の生産額21.6兆円の8割に及ぶ。

又、末端まで含めば自動車部品を生産している企業は1万社を超え、こうしたことを考慮すると、自動車産業において部品産業の位置付けは極めて高いと言える。こうした部品メーカーは協力会に見られる様なカーメーカーとの一種の企業グループを作っており、カーメーカーと自動車部品メーカーは相互依存関係にある。

主要部品メーカー70社の業績は、'75年からの15年間で売上高は3倍に拡大したが、利益率は半分になった。このあたりが部品業界の大きな課題であり、高収益体質に向けての取り組みが重要である。

☆これまでの競争力

我が国の自動車産業の競争力は、高品質と低価格を両立させる高い生産性と多品種を短期間で開発する高い開発力によるものであった。これを我が国特有の「ジャストインタイム」と「デザインイン」で実現してきたと考えられる。

この2つの武器の果たしてきた役割は大きく、これらに対応するための6つの要素（低価格、高品質、多頻度納入、多品種生産、開発速度と開発力「提案力」）が部品メーカーのこれまでの競争要因であった。また我が国の自動車部品メーカーは、部品・メーカーの特徴から大きく4つのタイプ（汎用形状部品メーカー、汎用機能部品メーカー、先端技術部品メーカー、駆動系基幹部品メーカー）に分類でき、それぞれがことなる要因で競争してきた。

しかし、産業全体が大きな転換期を迎えることを考えると、これまでの競争要因が今後通用するとは限らない。今後重要となる競争要因を考えるためには、最も部品メーカー

に影響を与えるカーメーカーの変化がどのようなものかを知ることが重要である。

☆ユーザー（カーメーカー）の変化

カーメーカーは行き詰まりを迎えている。これは大きく3つのことが上げられる。

一つ目は市場の停滞による成長の鈍化である。自動車の3大市場国である日米欧どこもが需要の急激な成長は期待できない。又、日本にとっての大きな市場である欧米への輸出も規制の強化から拡大は困難である。

二つ目はいくつものコストアップ要因を抱えていることである。これは大きく以下の3点である。

- ① 労働をめぐる社会情勢が変化してきた。つまり、労働人口の減少、時短要請の高まりのため従来の労働コストでの優位は薄らぐ。今後生産パフォーマンスの確保、労働環境、待遇の改善のための投資負担が増大する。
- ② 地球規模での環境問題への対応のため低公害、省エネルギー、リサイクルの負担が増大する。
- ③ 自動車産業を支えてきた部品業界は、収益悪化を契機として取引正常化を要求する。このことはカーメーカーのコストアップ要因となる。

そこで、カーメーカーはこの状態を打開するために「コスト負担の軽減」「生産性の向上」「商品力の転換」に向けて以下の3点を指向していくことになる。

- ① コスト負担の軽減のためには、カーメーカーはモデル構成の非効率を改善するために、モデルチェンジ期間を延長し、モデル数を削減する。

② 生産性の向上のためには、カーメーカーにとって製造工程の中で最も自動化率の低い組立て工程の機械化が課題となる。これにはロボット技術の向上と共にモジュール構造の採用等の対応が必要である。

- ③ 商品力の転換には、新規性・差別性に依存しない「社会的ニーズの実現」を核とした商品戦略、つまり社会性、実用性を重視したクルマづくりが目指すべき方向である。

我が国の自動車産業は2度にわたるオイルショックや円高などこれまでも苦境を乗り越えてきた。しかし今日の苦境はそれ以上に深刻であり、製品の相互補完や二社間での部品の共有化等カーメーカーもこれまでの常識では考えられない対策まで着手し始めた。こうした状況を考えると今までのやり方や取引関係に頼っていることは非常に危険と言える。

☆自動車部品メーカーへのインパクト

カーメーカーはモデル構成の見直しの手始めとして、部品種の削減及び共通化に着手した。これは部品メーカーにとってロット拡大等のメリットを生む反面、「これまで以上の価格引き下げ要求、受注出来なかった場合のリスクが増大等」のデメリットにもつながる。

次に、カーメーカーは自社内の組立て工数を削減するため、ユニット・モジュール組付けでの部品納入を要求する。これは部品メーカーにとってビジネスチャンス拡大のメリットがある反面、ユニット構築力など従来にない能力が要求されることにもつながる。今までのカーメーカーのサブラインを肩代わりすることになるので、多くの部品メーカーを統

合していく商社的な役割も必要になってくる。

新しい商品力に転換していくために、カーメーカーは商品力を模索する一環として、環境・安全を重視し、より高機能な電子制御技術に高い期待が集まる。部品メーカーとしては新市場でのビジネスチャンスが高まる一方で、投資、技術開発の面で負担・リスクが増大する。

さらに国際情勢の問題として、貿易インバランスを機に、日本市場の開放が具体化し、海外部品メーカーは積極的に参入の構えを見せてくる。我が国の部品メーカーにとっては、国内市場での競争が激化する一方、日本の商習慣見直しの機会ともなる。

☆結び

カーメーカーの戦略転換により、部品メーカーの競争要因は大きく変化し、従来の多様な競争要因から「価格力」「システム力」「開発力（提案力）」といったメーカーのタイプ別に絞り込まれた競争要因による本格的な競争の幕開けとなる。これは海外部品メーカーの日本市場参入とも相まって自己責任原則に基づく自主独立経営の確立を迫るものである。

そのためには外部環境を把握するということがまず第一歩であり、これに平行して自社の強みとか弱みは何だろうかということを整理し、どういう企業になろうとしているのかビジョンの立案からの取り組みが必要であろう。そこでは自社のビジネスをもう1回ゼロから見直せるかということこそ重要になってくる。

本稿は、平成5年10月21日に開催した講演会の講演要旨です。

【文責 事務局】

〔筆者紹介〕…水谷 世希（みずたに せいぎ）

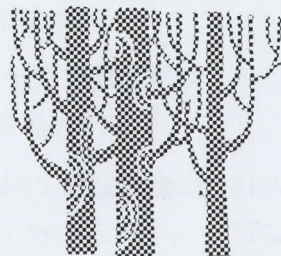
略 歴

昭和63年 株式会社日立製作所 入社

- ・情報システム開発本部
- ・日立総合計画研究所 勤務を経てコンサルティング部産業グループ 現在に至る

これまでの主な研究テーマ

- ・化学業界における経営戦略課題
- ・自動車産業の動向と21世紀に向けた経営戦略など
- ・個別企業に向けてのコンサルティングを担当



— 産政研だより —

('93年11月1日～'94年1月末までの主な活動)

11月9日 ☆第5期研究テーマ 第3回審議会

従業員調査集約結果の報告,産業分業構造のシナリオを中心に議論

11月9日 ☆長銀総合研究所との意見交換

大道主任研究員と日本の自動車産業の現状と将来について,経営と労働双方の視点から議論

11月12日 ☆第5回労働経済学コンファレンスが開催される

～14日 日本全国の労働経済学者が集うコンファレンスがつどいの丘で開催され,幣研究会から2名傍聴。

11月15日 三菱総合研究所との意見交換

塚本,武田主席研究員と労働問題及び経営システムを中心に議論

11月19日 ☆中部戦略研究会(平成5年度テーマ研究発表)への参画

～20日 93年度活動のまとめについての報告と議論

11月30日 ☆産政塾Ⅳ(第4期活動成果)発刊

11月30日 ☆賛助会員 ヒヤリング

～12月10日

12月17日 ☆異業種交流若手セミナー“第5期産政塾の開塾式”

12月18日 ☆第5期研究テーマ 第7回事務局会議

長期雇用の変質に関する一連の調査研究を踏まえ,提言と最終報告内容を中心に論議

12月21日 ☆労働組合の役割りと存在意義に関する調査実施

一橋大学都留助教授,早稲田大学篠田助教授とともにヒヤリング調査

1月27日 ☆第5期研究テーマ 第4回審議会

第5期調査・研究テーマに関する最終報告(骨子)の審議

1月28日 ☆産政塾第2回会合 松下政経塾と交流

～29日

産政塾第4期生卒塾す

'92年12月から活動を開始した第4期産政塾も、去る11月30日の卒塾論文集の発刊をもって一つの区切りを迎えた。

今回卒塾を迎えた第4期生17名にとっては、今後の組織や企業での一層の活躍が、快く送り出してくれた上司や同僚の方に報いることになるだろう。また事務局一同心から願うことでもある。今回の卒塾は文字通り「区切り」でありこれからが本当の意味での始まりである。

第4期産政塾講師の方々

松下政経塾

日本リサイクル運動市民の会

愛知たいようの杜

画 家

上甲塾頭

金子一也氏（12期生）

丸山弘志氏

吉田一平氏 鈴木多喜男氏

堀尾一郎氏

田中文世フェロー

渡辺猛之氏（13期生）

その他大勢の方々

第4期塾生

日本電装労組 北村 直久

豊田合成労組 竹内 順治

日本電装 朝日 和寛

トヨタ自動車労組 田中 義和

東海銀行 村田 滋

豊田自動織機労組 沢田大八郎

トヨタ自動車 原 年幸

アイシン精機 中村 武司

松坂屋労組 宮坂 和行

名古屋鉄道 山田 法夫

中部電力 秋葉 覚

アイシン労組 駒沢 修

中部電力労組 岡 啓視

トヨタ車体労組 加藤 秀夫

トヨタ車体 松野景之介

全トヨタ労連 相原 康伸

中部産政研 佐宗 正典



デザイン：石ノ森章太郎
生涯学習のマスコット『マナビィ』

—— 編集後記 ——

☆平成6年の新年は平穏な年明けだった。長びく不況のせいかな昨年末の毎日新聞の調査によれば、「1994年はどんな年になると思うか」という問いに対する回答として、今年のイメージの第1位は「混迷」であり、第2位は「地味」だった。

確かに我々を取りまく政治・経済・社会環境には先行き不透明感が漂い、正に「混迷」の年のように思える。しかし、こういう時代こそあまり悲観論に流されず、物事を一つ一つ堅実かつ着実に進めていく「地味」さ「堅実」さが必要である。

☆さて本号の基調を「生涯学習」とした。

このテーマはこれからの日本の百年の計を考える大変重要なテーマである。学びの姿勢を一つ取って見ても、我々日本人は学習といえば教わることが当たり前で、しかも何か目先の例えば入試のために「がり勉」することがすべてと思いがちである。

本来「学びのモチベーション」というのは、ある事に「感動し」「疑問を持ち」、自分の人生で何が一番ほしいのかという「大きな欲」を持つことであるといわれている。1回しかない人生を思い切って欲ばって生きることが重要だと思われる。

今日のような成熟社会に求められるのは正に「物」の充足より以上に「心」の充実である。学校、家庭、地域、企業、職業訓練などのあらゆる機会をとらえて、自ら学び向上を求めていく活動のすべてが生涯学習である。もちろん趣味、レクリエーション、文化活動、ボランティア活動に参加することも生涯学習である。

幸いにも今年の干支は「戌」である。家畜の中でも一番多くの人に飼われるのも犬でありこれにあやかって鋭い嗅覚^{きゅうかく}を働かせ、自らが思う生涯学習に気楽に気長にチャレンジしてみてもは如何でしょうか。今年もどうぞよろしくお願いいたします。

季刊誌産政研

編集・発行所

財団法人中部産業・労働政策研究会

〒471 愛知県豊田市山之手8丁目131番地 愛知労済豊田会館3F

TEL 0565-27-2731 FAX 0565-27-2259

発行日 平成6年1月25日

発行人 梅村志郎

印刷所 (有)第一プリント社 〒444 岡崎市八帖北町16-1 TEL 0564-24-1881 FAX 0564-24-3925